

2025(令和7)年度

事業報告書

・

附属明細書

学校法人 追手門学院

2025 年度 事業報告にあたり

2025 年度は理工学部の第 1 期生が入学し、総持寺キャンパスの第 II 期棟である「アカデミックベース」の本格運用が始まりました。真新しいキャンパスで理系、文系の学生が同じ校舎で共に学ぶことで、「文理を超えての教え合い、学び合い」がいよいよ本格的に実現しようとしています。

また、2025 年度は本学院の第 IV 期中期経営戦略・第 2 フェーズの 1 年目でした。各学校園においては、ビジョンの実現や KGI の達成のため、そして何よりも学生・生徒・児童・園児に“追手門学院でよかった”と思っていただくために、積極的にあらゆる施策に取り組んでまいりました。大学では先述のことに加え、教育 DX のさらなる進化に向けて着手しております。具体的には AI を活用しての大学生生活の充実化や利便性向上を図るツールの導入を行い、それを「OIDAI+」（オイダイプラス）と名付けました。2026 年度より実際に学生が活用をし始めることで、新たな価値を生み出していくものと確信しています。

追手門学院中・高等学校においては、海外校との交流事業を積極的に展開いたしました。従来から交流のあるアメリカ、モンゴル、インドネシア、韓国に加え、本校初となる欧州圏（フランス）の教育機関との交流を実現し、国際理解教育の新たな基軸を構築しました。また、体験旅行においても新たな試みとして海外渡航先を拡充し、生徒が異文化に直接触れる機会を大幅に増加させました。

また、大手前中・高等学校においては、グローバルサイエンス教育の推進を軸に、海外大学との連携および海外姉妹校との提携を新たに 5 校と結び強化しました。国際教育の展開は定着し始めており、先生方の広報活動の成果もあって、中高ともに安定的な入学者確保を実現しています。

追手門学院小学校では、130 年を超える伝統を継承しながら、さらに新しい教育を積極的に導入しています。国際交流行事やグローバル教育のブラッシュアップを常に行っている他、海外姉妹校とのオンライン交流や英語でのプレゼンテーションの実施なども行い、国際交流の様子を積極的に外部へ発信も行っています。

幼保連携型認定こども園追手門学院幼稚園では、園児の興味関心に沿ったコーナー作りや、共用スペースの充実にも日常的に工夫を重ね、さらにクラスでの様子が良く分かるようなドキュメンテーションの配信、YouTube や Instagram での積極的な情報発信にも力を入れており、多くの保護者から好評を頂いています。

今後もグランドビジョンの実現を目指し、決して規模の拡大だけでなく、教育の中身をより発展させ、学生、生徒、児童、園児、一人ひとりの大きな成長を追求してまいります。皆さま方のさらなるご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



学校法人 追手門学院
理事長 田口 順一

目 次

○ 事業報告書	
I. 法人の概要	
1. 追手門学院教育理念	3
2. 学校法人の沿革	4
3. 設置する学校・学部等	5
4. 役員(理事・監事)・評議員・名誉理事・後援会組織	6
5. 組織図	8
II. 事業の概要	
1. 第Ⅳ期中期経営戦略概要	10
2. 学校法人追手門学院	14
3. 追手門学院大学	17
4. 追手門学院中・高等学校	22
5. 追手門学院大手前中・高等学校	24
6. 追手門学院小学校	26
7. 幼保連携型認定こども園 追手門学院幼稚園	28
III. データ集	
1. 学生・生徒・児童・園児数	30
2. 入試状況	31
3. 教職員の概要	32
4. 進路状況	33
5. 合格実績	34
IV. 2025 年度決算概要	
1. 主な事業計画・事業活動収支計算書・資金収支計算書・貸借対照表の要旨	37
2. その他	
資産運用について	46
経年推移	47
財務比率の推移(他私学平均値との比較)	50
財産目録	51
V. 監査の概要	
1. 独立監査人の監査報告書	52
2. 監事監査報告書	54
3. 2025 年度監事監査実績	56
VI. 出資会社情報	
1. 株式会社オーティーエム	58
VI. 学校法人の業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)の整備及び運用状況の概要	
.....	65
○ 附属明細書	67

I.法人の概要

1.追手門学院教育理念

独立自彊・社会有為

追手門学院は、認定こども園から大学・大学院までの総合学園として、以下にあげる人物の養成を目標とし、地域社会、国家および国際社会において、指導的役割を果たしうる人間の育成をめざします。

- 確固たる個性をもち、自他の人格を尊重し、節度をわきまえ、社会の秩序と平安を乱す有形無形の暴力を排除する、勇気のある民主的人物
- 美的、倫理的価値に対し、鋭敏で健康な感受性をもち、真に自由な精神と強い意志をもった責任感のある人物
- 豊かな一般教養を身につけ、深く高い知識と思考力をもって、人文、社会ならびに自然の諸科学の正しい発展に寄与できる人物
- 日本の歴史、文化および芸術に対する深い造詣と、母語に見識をもつ豊かな表現力のある人物
- 国際的視野と国際的社会性、および地球的観点をもち、人類の繁栄に寄与し、社会に貢献することのできる人物

2.学校法人の沿革

1888(明治 21)年	2 月	高島鞆之助らが小学校創設を首唱
	4 月	大阪借行社附属小学校の開校式を挙
1890(明治 23)年	4 月	大阪府知事より私立小学校の設立を認可
1940(昭和 15)年	4 月	大阪借行社附属中学校を開校
1941(昭和 16)年	2 月	大阪借行社附属中学校を山下財団山水育英会に経営移
	4 月	大阪借行社附属小学校を大阪借行社学院に名称変更
1946(昭和 21)年	2 月	財団法人錦城育英会の設立認可
	4 月	大阪借行社学院を大阪借行学園に名称変更
1947(昭和 22)年	3 月	財団法人大手前学園を設立 大阪借行学園を大手前小学校に名称変更
	4 月	大手前学園中学部を開校 大手前小学校を大手前学園小学部に名称変更
	11 月	財団法人追手門学院に組織変更 大手前学園小学部を追手門学院小学部に、大手前学園中学部を追手門学院中学部に名称変更
1950(昭和 25)年	4 月	追手門学院高等学部を開校
1951(昭和 26)年	3 月	学校法人追手門学院に組織変更
1966(昭和 41)年	4 月	追手門学院大学を開学 経済学部、経済学科、文学部に心理・社会学科、東洋史学科、イギリス・アメリカ語学文学科を開設
1967(昭和 42)年	4 月	追手門学院高等学部の一部を大手前校地に残し、茨木校地に移転 茨木校地に追手門学院中学部を開校
1969(昭和 44)年	4 月	追手門学院幼稚園を開園
1970(昭和 45)年	4 月	大学文学部東洋史学科を東洋文化学科に、心理・社会学科を心理学科と社会学科に改組
1971(昭和 46)年	4 月	小・中・高等学部をそれぞれ学校に名称変更
1973(昭和 48)年	4 月	大学院文学研究科心理学専攻(修士課程)を開設
1979(昭和 54)年	4 月	大学院経済学研究科経済学専攻(修士課程)を開設
1980(昭和 55)年	4 月	追手門学院中学校を追手門学院大手前中学校に、追手門学院高等学校を追手門学院大手前高等学校に名称変更 茨木校地に追手門学院中学校と追手門学院高等学校を設置認可
1995(平成 7)年	4 月	大学経済学部経営学科を経営学部経営学科に、 文学部心理学科と社会学科を人間学部心理学科と社会学科に改組
1998(平成 10)年	4 月	大学文学部東洋文化学科をアジア文化学科に改組
2005(平成 17)年	4 月	大学経済学部国際経済学科をヒューマンエコノミー学科に、経営学部国際経営学科をマーケティング学科に改組
2006(平成 18)年	4 月	大学人間学部心理学科を心理学部心理学科に、人間学部社会学科を社会学部社会学科に改組 大学院経済学研究科経営学専攻を経営学研究科経営学専攻に改組
2007(平成 19)年	4 月	大学文学部アジア文化学科を国際教養学部アジア学科に、 文学部英語文化学科を国際教養学部英語コミュニケーション学科に改組
2008(平成 20)年	4 月	大学院文学研究科心理学専攻(修士課程)を心理学研究科心理学専攻(修士課程)に改組
2013(平成 25)年	4 月	おうてもんがくいんこども園を開園
2015(平成 27)年	4 月	大学地域創造学部地域創造学科を開設 幼保連携型認定こども園に移行 追手門学院幼稚園とおうてもんがくいんこども園を 認定こども園追手門学院幼稚園・認定こども園おうてもんがくいんこども園に名称変更
	6 月	認定こども園追手門学院幼稚園・認定こども園おうてもんがくいんこども園を 幼保連携型認定こども園 追手門学院幼稚園に名称変更
2018(平成 30)年	4 月	大学院経済学研究科と経営学研究科を経営・経済研究科に改組 文学研究科社会学専攻(修士課程)を現代社会文化研究科現代社会学専攻(修士課程)に、 文学研究科英文学専攻(修士課程)を現代社会文化研究科国際教養学専攻(修士課程)に改組
2019(平成 31)年	4 月	茨木総持寺キャンパスを開設 追手門学院大学の一部を茨木総持寺キャンパスに移転 追手門学院中・高等学校を茨木総持寺キャンパスに全面移転
2022(令和 4)年	4 月	大学国際教養学部国際教養学科を国際学部国際学科に、国際日本学科を文学部人文学科に改組
2023(令和 5)年	4 月	大学法学部法律学科を開設
2025(令和 7)年	4 月	大学理工学部数理・データサイエンス学科、機械工学科、電気電子工学科、情報工学科を開設

3.設置する学校・学部等

■大学



追手門学院大学・大学院
茨木安威キャンパス

〒567-8502 大阪府茨木市西安威 2-1-15

(URL: <http://www.otemon.ac.jp/>)

設置学部	心理学部・理工学部・法学部(4年生)
開設年度	1966(昭和41)年4月



追手門学院大学・大学院
茨木総持寺キャンパス

〒567-0013 大阪府茨木市太田東芝町 1-1

(URL: <http://www.otemon.ac.jp/>)

設置学部	全学部1年生・文学部・国際学部 社会学部・法学部(2・3年生)・経済学部・ 経営学部・地域創造学部
開設年度	2019(平成31)年4月

■中・高等学校



追手門学院中・高等学校

〒567-0013 大阪府茨木市太田東芝町 1-1

(URL: <http://www.otemon-jh.ed.jp/>)

開設年度	1980(昭和55)年4月
------	---------------



追手門学院大手前中・高等学校

〒540-0008 大阪府大阪市中央区大手前 1-3-20

(URL: <https://www.otemon-js.ed.jp/js/>)

開設年度	(中)1947(昭和22)年4月 (高)1950(昭和25)年4月
------	--------------------------------------

■小学校



追手門学院小学校

〒540-0008 大阪府大阪市中央区大手前 1-3-20

(URL: <http://www.otemon-e.ed.jp/>)

開設年度	1888(明治21)年4月
------	---------------

■こども園



幼保連携型認定こども園追手門学院幼稚園

〒560-0084 大阪府豊中市新千里南町 1-3-3

(URL: <http://www.otemon-youchien.ed.jp/>)

開設年度	1969(昭和44)年4月
------	---------------

4.役員(理事・監事)・評議員・名誉理事・後援会組織 (2026年3月31日現在)

法人役員(理事・監事)・評議員

□ 理事(定員8名以上10名以内)

理事(理事長)	田口 順一
理事(専務理事)	上森 啓史
理事(学長)	真銅 正宏
理事(初等中等教育長)	浦 光博
理事	林田 隆行
理事	佐藤 友美子
理事	幡野 有紀
理事	松岡 敬
理事	吉川 倫子

□ 監事(定員2名以上3名以内)

監事(常勤監事)	三上 剛史
監事	山田 英昭
監事	林 裕悟

□ 評議員(定員18名以上22名以内)

評議員会議長	多賀 久彦
評議員(大手前中・高等学校長)	大橋 忠仁
評議員(中・高等学校長)	木内 淳詞
評議員(小学校長)	井上 恵二
評議員(こども園長)	田中 真一
評議員(副学長)	金政 祐司
評議員(法人事務局長)	村上 道治
評議員	荒金 雅子
評議員	坂井 宏嗣

評議員	嶋谷 泰典
評議員	杵田 勤一郎
評議員	関 詔夫
評議員	田口 亜希
評議員	竹内 美奈子
評議員	中川 健朗
評議員	生川 紳一郎
評議員	山下 真司
評議員	山本 健慈

名誉理事

□ 名誉理事(定員無し)

名誉理事	大木 令司
名誉理事	戸塚 登
名誉理事	中山 泰秀

後援会組織

- ・追手門学院教育振興会
- ・追手門学院大学校友会将軍山会
- ・追手門学院大学教育後援会
- ・追手門学院校友会山桜会
- ・追手門学院中・高等学校PTA
- ・追手門学院大手前中・高等学校PTA
- ・追手門学院小学校PTA
- ・追手門学院幼稚園PTA

□ 責任限定契約

寄附行為(令和5年4月1日施行)第51条に基づき、2023年7月1日付で、次のとおり責任限定契約を締結しました。

○対象役員氏名(非業務執行理事) 林田 隆行、松岡 敬、幡野 有紀、佐藤 友美子、吉川 倫子

(監事) 三上 剛史、山田 英昭、林 裕悟

○契約内容の概要(「責任限定契約書」からの抜粋)

(責任限度額)

第1条 乙が甲の非業務執行理事等として、本契約締結後、その任務を怠ったことにより甲に損害を与えた場合において、乙がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金100万円と、乙がその在職中に学校法人から職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として私立学校法施行規則第3条の3に定める方法により算定される額に2を乗じて得た額との、いずれか高い額(以下「責任限度額」という。)を限度として、甲に対し損害賠償責任を負うものとする。ただし、損害額のうち責任限度額を上回る部分については、甲は乙を当然に免責するものとする。

注)甲:学校法人追手門学院、乙:非業務執行理事〔監事〕

○契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置「責任限定契約」第1条に記載のとおり

□ 役員賠償責任保険

2025年3月14日理事会決議に基づき、同年4月1日付で役員賠償責任保険に加入しました。

○保険名称:会社役員賠償責任保険

○契約先:東京海上日動火災保険株式会社

○記名法人:学校法人追手門学院

○被保険者:理事、監事、評議員等(株式会社オーティーエムの役員も対象)

○支払限度額:3億円

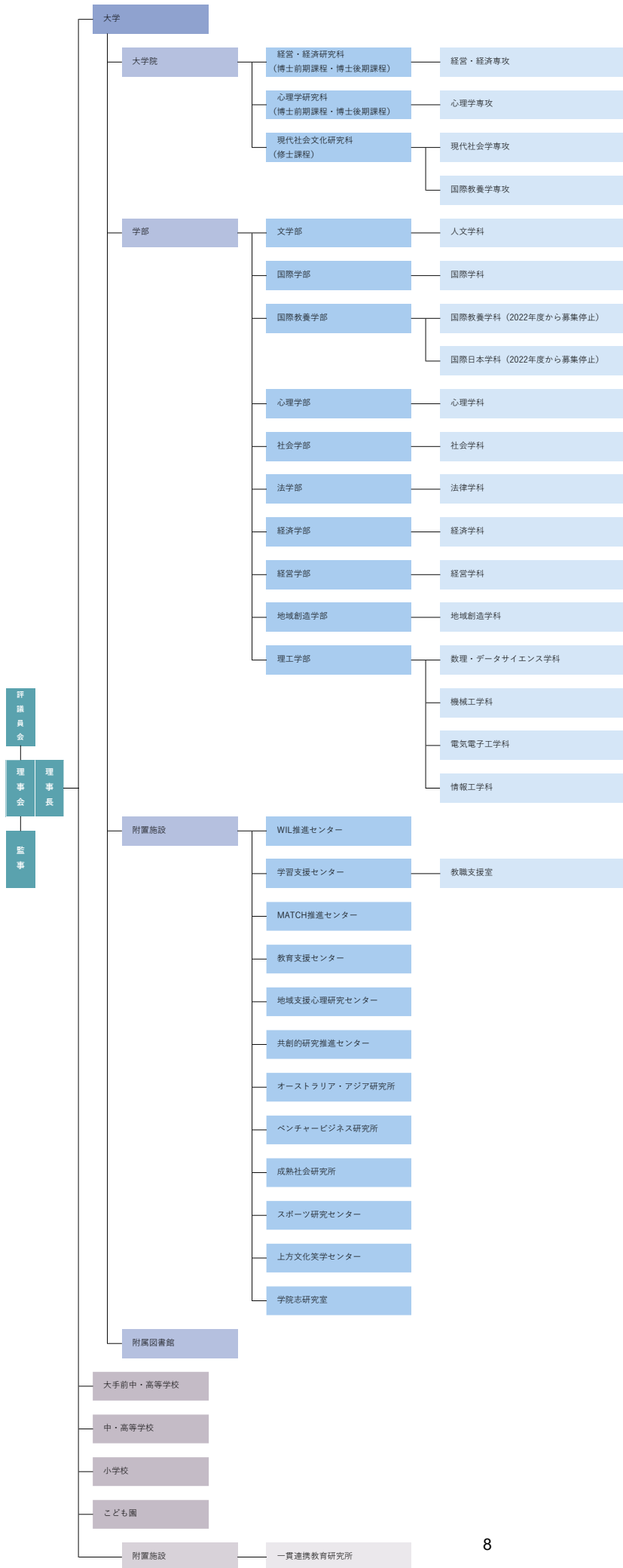
○補償内容:法律上の損害賠償金、争訟費用等

○契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

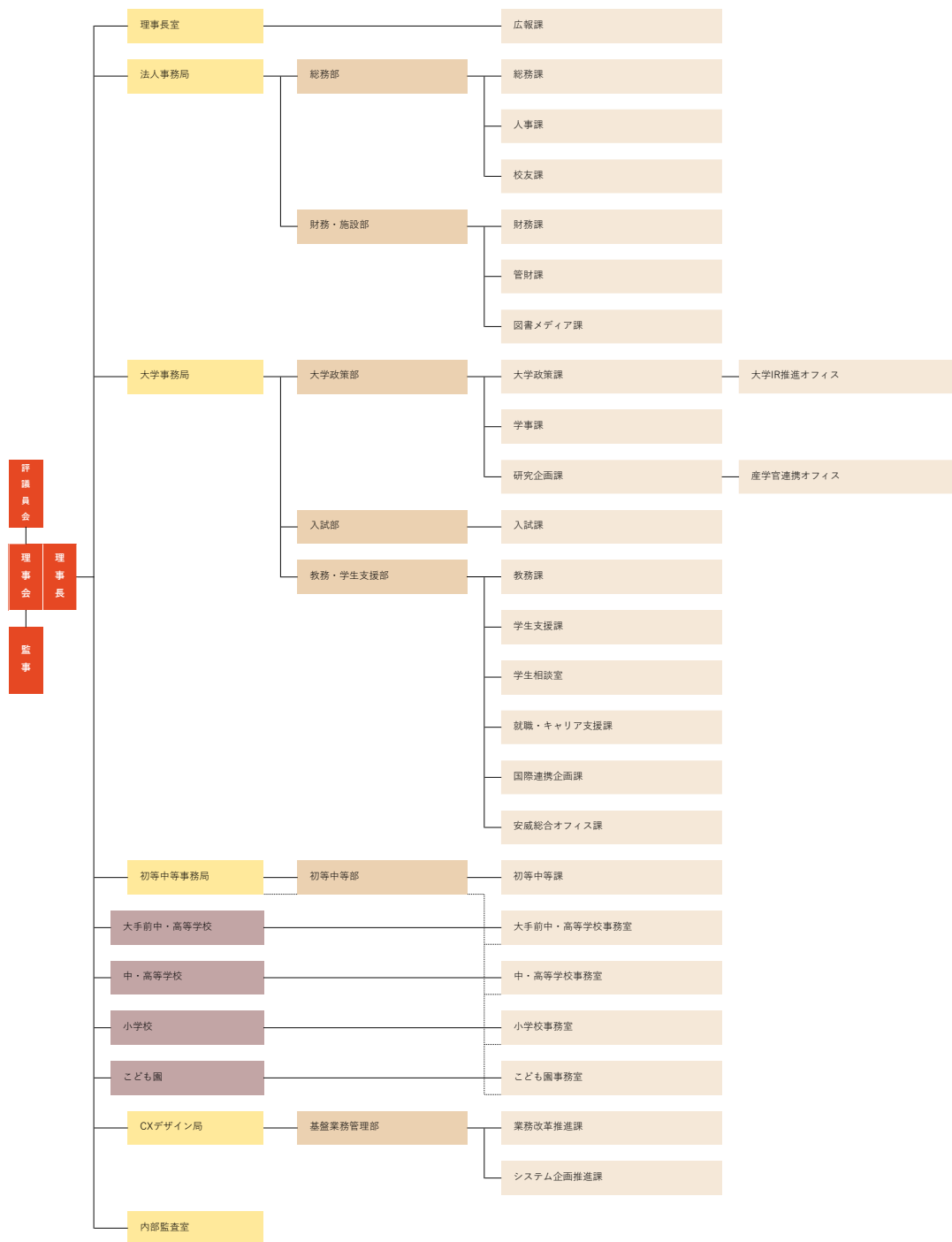
被保険者による法律違反に起因する損害等については、適用対象外とする。

5.組織図 (2025年4月1日現在)

学校法人の組織図 (2025年4月1日現在)



学校法人の事務組織図（2025年4月1日現在）



Ⅱ. 事業の概要

1. 第Ⅳ期中期経営戦略概要

外部環境の変化が著しく、予測不能な時代において、教育業界を取り巻く環境も目まぐるしく変化しています。第Ⅳ期中期経営戦略は2022年から2027年を射程とした6年間の戦略であり、この第Ⅳ期中期経営戦略では、学校法人として2027年度までに目指すべきグランドビジョンを打ち出し、当該ビジョンにおける達成目標(法人KGI: Key Goal Indicator)に向けて、5つの戦略ドメインをもって取り組むことを定めています。

▶ 学校法人追手門学院 グランドビジョン

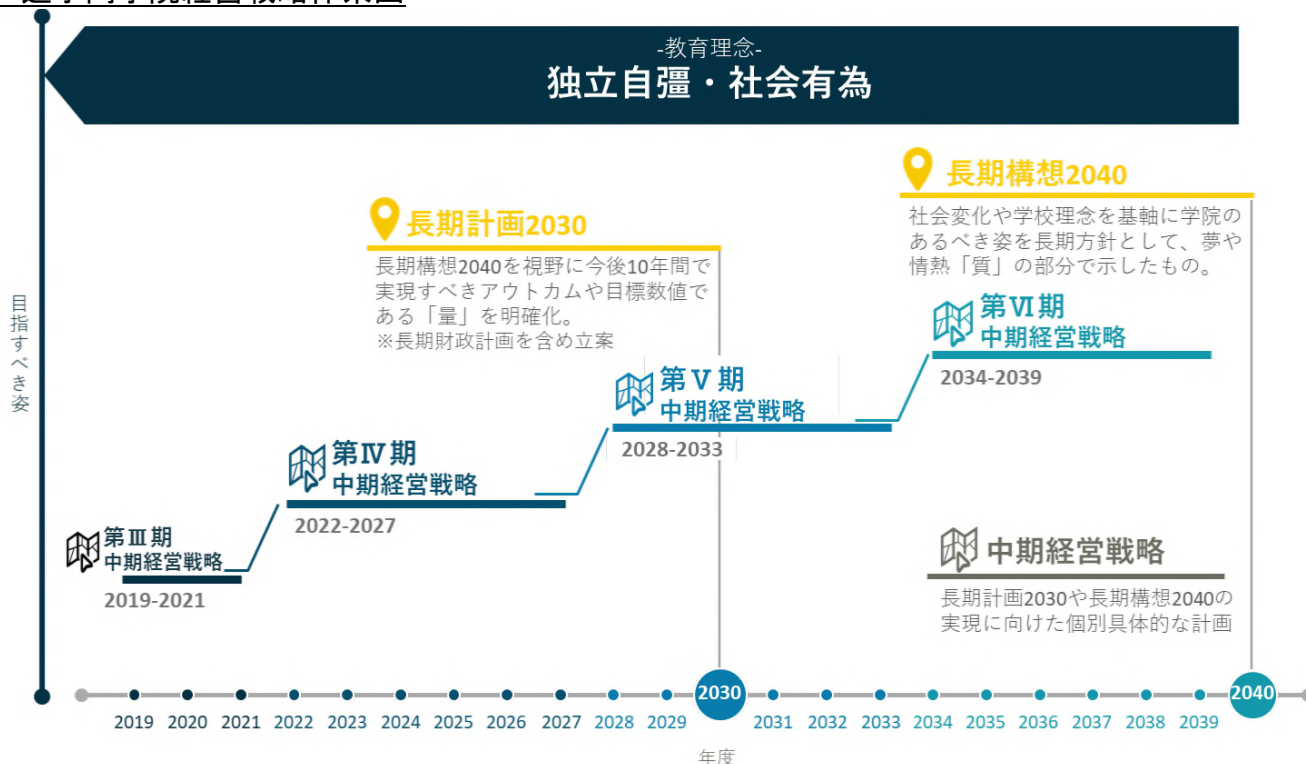
変わらない価値と新しい価値を融合した教育・研究を実践し、

個々の集結によってイノベーションを創出する総合学院

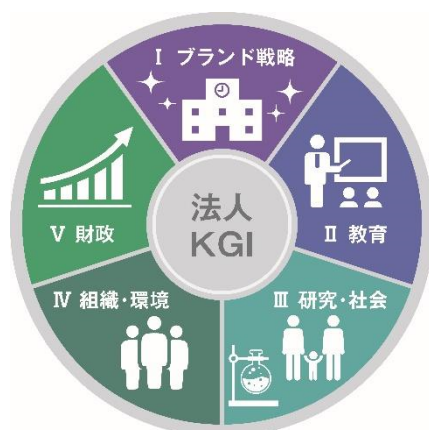
▶ 第Ⅳ期中期経営戦略における達成目標(法人 KGI)

- ① 満足度指標において、学生・保護者の総合満足度 80%以上
- ② 能動的活動(エンゲージメント)指標において、eNPS 値 30 ポイント向上(2021 年度予測比)
- ③ 事業活動収支差額比率 10%以上(寄付金等の経常的ではない収入、大規模投資を除く)

▶ 追手門学院経営戦略体系図



▶ 法人 KGIを達成するための 5 つの戦略ドメインと基本方針



I :ビジョン実現への礎となる総合学院としてのブランド戦略の確立

教育理念を学院内で深く浸透させ、相互理解を育むことにより、唯一無二の追手門ブランドを構築する。また予測不能な時代においても常に社会のニーズに応え、未来教育を提唱・実現し続けるイノベーションを如何なく発揮することにより、選ばれるためのブランド力向上を図る。

- ① 総合学院としてのトータルブランド構築と戦略的認知度向上
 - ・学院経営基本方針の表明(茨木総持寺キャンパス、改組、総合学院、etc.)
 - ・選択と集中による戦略的認知度向上
- ② OTEMON キャンパスマスタープランの策定と実現
 - ・総持寺メインキャンパス化に向けたⅡ期建設工事の遂行及びⅢ期計画の検討
 - ・文理を超えた総合大学化を視野に入れたキャンパス構想
 - ・デジタル社会の最先端を追求するためのインフラ整備
- ③ 文理を超えた総合大学の実現に向けた学部・大学院再編計画の策定
 - ・文系学部再編計画の策定と実施
 - ・理系学部の設置構想の策定と実施
 - ・大学院再編設置構想の策定と実施
- ④ 各学校園における競争力強化と学校間の相互理解の深化
 - ・大学のリーディング企業就職率の向上
 - ・中学校・高校における進学実績の向上
 - ・小学校、こども園の個別最適な学びの展開
 - ・学校間の相互理解を深める内部広報の推進

Ⅱ：予測不能な時代を自ら切り拓く力を育む教育の展開

創立以来の伝統で培った「教育力」とデジタル技術を駆使した「新しい教育」の融合によって学びの質保証を図り、絶えず変化する世界に飲み込まれず自ら未来を切り拓きグローバルに活躍できる人材の育成を目指す。

- ① 時代の変化に適合した教育の実現と学修者本位の教育展開による学びの質向上【教育改革(大学・大学院)】
 - ・一人ひとりの成長を保証する学習成果の可視化
 - ・デジタル技術等を駆使した教育効果の最大化
 - ・教育の質保証に向けた IR 機能の強化及び体制整備
 - ・能動的に学び続ける素養を持ち合わせた受験生獲得に向けた入試制度改革及び募集広報強化
 - ・大学院の充実による教育研究力の拡充
 - ・学生のキャリア実現と能動的な学びを支援する体制の強化
- ② 「個別最適な学びと協働的な学び」の実現【教育改革(園小中高)】
 - ・理想の将来像に繋がる第一志望実現に向けた重点入試指導
 - ・主体性を育む教育の展開と支援体制の確立
 - ・ICT の活用によるきめ細やかな指導体制の確立
 - ・個別最適化によるキャリア教育の提供
- ③ 質的向上に向けた選択と集中による国際化の推進【国際関係改革(大学)】
 - ・戦略的パートナーシップ構築による留学システムの質的向上
 - ・外国人留学生に対する多様な支援の実現
- ④ グローバル社会で活躍する人材の育成【国際関係改革(園小中高)】
 - ・海外教育機関への進学実績の向上
 - ・ICT を活用した新たな国際交流の推進

Ⅲ：新たな知と価値を創造し持続的に研究成果を社会へ還元する仕組みづくり

地域のイノベーション拠点を目指し、研究活動を通じて得られた知見や成果を教育に還元していくとともに、リカレント教育をはじめ様々な取組を全学レベルで体系化し、地域社会のニーズに応じていく。

- ① 競争的研究費獲得に向けた研究基盤の充実
 - ・教育・研究イノベーションの先駆者たる次代を担う若手研究者の育成
 - ・外部研究資金・科研費獲得増加に向けた支援
 - ・分野を超えた知の集う研究プラットフォームの形成
- ② キャリアアップに資する実用的リカレント教育の提供
 - ・社会人向け学習プログラムの開発
- ③ 新価値創造につながる産学官連携の組織的推進
 - ・産業界(企業等)ニーズの把握及び研究リソースの分析
 - ・知的財産マネジメント体制の整備
 - ・ニーズとリソースのマッチングの仕組みづくり

IV: 組織機能を最大化する環境整備

「時間と空間で働く」という既成概念を脱却し、新たな働き方のビジネスモデルのパラダイムシフトを加速させる。また、ICT 機器の急速な普及による雇用のボーダーレスに伴い多種多様な人材を雇用する体制を構築し、あらゆる知を集積させることでイノベーションを創出する。

- ① 未来の働き方を実現するイノベーション環境の実現
 - ・組織設計&人事設計の推進
 - ・事務分掌&業務分掌の見直しによる業務のスリム化
 - ・ICT 等を活用したフリーアドレスやテレワーク等の未来の働き方の実現
- ② 教育・研究活動の環境整備(大学)
 - ・学部設置計画と連携を図り、ST 比の改善を意識した教員の計画的採用
 - ・多種多様な働き方を可能とする制度の構築
 - ・ICT を活用したオンライン授業や Web 会議の推進

V: 教育・研究を支える財政基盤の強化

安定した財政基盤の構築を図るための財政計画の立案を行うとともに教育を絶えず支えるための選択と集中を意識した中長期の財政戦略を策定する。攻め(成長投資)と守り(財務規律)の調和を図りながら学院の永続的な発展を目指す。

- ① 戦略的な財政基盤の強化
 - ・予算編成・執行管理・執行評価といった財務バリューチェーンの抜本的な見直し
 - ・目指すべき財務比率の目標を設定し、目標を達成するための予算制度の立案・実行
 - ・学院の事業活動収支差額比率 10%を実現するための中・長期財政計画の立案
- ② 外部資金の獲得を目指した収入の多様化
 - ・産学官連携の推進による外部研究費の獲得
 - ・コミュニケーション戦略のアウトカムとしての寄付獲得

法人、並びに各学校園は、5つの戦略ドメインを踏まえた「中期計画」を策定し、「学校法人追手門学院グランドビジョン」の実現を目指した取り組みを進めていきます。

2.学校法人追手門学院

ビジョン

変わらない価値と新しい価値を融合した教育・研究を実践し、個々の集結によってイノベーションを創出する総合学院

KGI と年度数値

法人 KGI	2025 年度数値												
満足度指標において、学生・保護者の総合満足度 80%以上 ※各学校基準による満足度指標 ※大学は、2023 年度より、満足度の指標に用いる基準を 6 件法の上位 2 回答から、上位 3 回答の比率に変更	<table border="1"> <tr><td>大学</td><td>94.6 %</td></tr> <tr><td>中・高等学校</td><td>80.9 %</td></tr> <tr><td>大手前中・高等学校</td><td>83.1 %</td></tr> <tr><td>小学校</td><td>94.5 %</td></tr> <tr><td>こども園</td><td>96.1 %</td></tr> </table>	大学	94.6 %	中・高等学校	80.9 %	大手前中・高等学校	83.1 %	小学校	94.5 %	こども園	96.1 %		
大学	94.6 %												
中・高等学校	80.9 %												
大手前中・高等学校	83.1 %												
小学校	94.5 %												
こども園	96.1 %												
能動的活動(エンゲージメント)指標において、eNPS 値 30 ポイント向上 ※2021 年度比	<table border="1"> <tr><td>大学</td><td>+1.4 % (+13.6pt)</td></tr> <tr><td>中・高等学校</td><td>-21.8% (+9.2pt)</td></tr> <tr><td>大手前中・高等学校</td><td>-43.6% (+5.5pt)</td></tr> <tr><td>小学校</td><td>-14.3% (+12.2pt)</td></tr> <tr><td>こども園</td><td>-19.4% (+54.8pt)</td></tr> <tr><td>事務職員</td><td>-47.7% (-18.7pt)</td></tr> </table>	大学	+1.4 % (+13.6pt)	中・高等学校	-21.8% (+9.2pt)	大手前中・高等学校	-43.6% (+5.5pt)	小学校	-14.3% (+12.2pt)	こども園	-19.4% (+54.8pt)	事務職員	-47.7% (-18.7pt)
大学	+1.4 % (+13.6pt)												
中・高等学校	-21.8% (+9.2pt)												
大手前中・高等学校	-43.6% (+5.5pt)												
小学校	-14.3% (+12.2pt)												
こども園	-19.4% (+54.8pt)												
事務職員	-47.7% (-18.7pt)												
事業活動収支差額比率 10%以上 (寄付金等の経常的ではない収入、大規模投資を除く)	10.2 %												

年度総括

2025 年度は、第Ⅳ期中期経営戦略(2022 年度～2027 年度)の第 2 フェーズ(2025 年度～2027 年度)における初年度にあたります。本年度は、新設の理工学部の開設準備を完遂するとともに、激変する外部環境への適応と経営基盤の更なる強化に注力いたしました。

1. 主要指標(KGI・エンゲージメント)の推移

KGI として定めている「満足度指標」については、全設置校において目標値の 80%を上回る結果となりました。特に大学(94.6%)、小学校(94.5%)、こども園(96.1%)においては極めて高い水準を維持しております。

一方、エンゲージメント指標(eNPS 値)についても、2021 年度比で着実な改善が見られました。特に、こども園では+54.8pt と大幅な向上を記録いたしました。その一方で、事務職員の数値は前年度に続き目標水準に達しておらず、労働条件の改善を含む「働き方改革」の継続的な推進が急務であると認識しております。

2. 理工学部の開設と教育環境の整備

2024 年 8 月に設置認可を取得した理工学部について、2025 年 4 月の円滑な開設に向けた体制整備を完了いたしました。安威総合オフィスの運用開始に加え、学生対応窓口「Student Support」および教員対応窓口「Faculty & Staff Support」を設置し体制を刷新いたしました。

3. 財務状況

当年度の事業活動収支については、事業活動収入 20,767 百万円に対し、事業活動支出 20,162 百万円となり、基本金組入前当年度収支差額は 605 百万円を計上いたしました。経営指標である「事業活動収支差額比率(経常外収入等を除く)」は 2.9%となりましたが、これは過去に寄附を受けた株式の減損処理や理工学部関連の補助金計上といった特有事項によるものです。これらの一時的要因を除外した実質的な収支差額比率は 10.2%に達しており、目標である 10%以上を達成する成果となりました。

4. 今後の展望

第 2 フェーズのスタートにあたり、各施策の進捗を厳格に管理しつつ、物価高騰や少子化の加速といった外部環境の変化に対し、迅速かつ柔軟に対応してまいります。引き続き学院の経営課題に迅速かつ柔軟に対応しながら、全教職員が一丸となって邁進してまいります。

中期計画と主な事業内容

① 長期計画 2030 の実現に向けた OTEMON キャンパスマスタープランの策定と実現へのコミットメント

長期計画 2030 実現に向けた学部設置計画との連携やコスト最適化に向けた大学キャンパスの将来構想や ICT リブレースを含む園小中高大の中長期施設整備計画を集約したキャンパスマスタープランを策定し、計画的に整備を行う。

<2025 年度の主な事業報告>

No	CSF 名	事業報告	ドメイン
1	OTEMON キャンパスマスタープランの策定と実現	<ul style="list-style-type: none"> - 安威キャンパス再整備及び用地取得等の選択肢について検討を重ね、判断期限を設定することについて理事会承認を得た。 - 再整備計画については、茨木市との協議を開始。専門業者を含むプロジェクトチームを組成し、法面の安全性確認に向けた調査の準備に着手した。 	I ② V ①
42	革新的且つ戦略的な情報環境の構築及び ICT による教育研究支援	<ul style="list-style-type: none"> - ODAI アプリの機能拡充や落とし物検索アプリの内製開発による、学生の利便性向上と学内 DX マインドの醸成。 - 独自生成 AI「ODAI+」の学生向けリリースおよび活用ナレッジ共有を通じた、業務効率化と情報の検索性向上。 - インフラ基盤の計画的刷新とセキュリティ運用の自動化による、安全かつ安定的な ICT 利用環境の構築。 	I ② IV ②
43	図書資料の整備と図書利用環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> - 講習会や学内アプリによる継続的な情報発信、食堂へのポップ設置等を通じた電子書籍の認知度向上および利活用促進。 - 学部成果物の電子書籍化や、自治体連携・学会等での事例発表による、本学図書館の先進的な取り組みの学外発信と存在感強化。 - 利用者視点に立った図書館ホームページの全面リニューアルと、学生有志等との協働企画を通じたポータル機能の高度化。 	I ② IV ②

② 長期計画 2030 を実現する学部設置計画の遂行へのコミットメント

収入増の観点からの計画として、長期計画 2030 に基づく学部設置計画を確実に実現し、経営水準の安定化にコミットする。

<2025 年度の主な事業報告>

No	CSF 名	事業報告	ドメイン
2	文理を超えた総合大学の実現に向けた学部・大学院の計画策定と遂行	<ul style="list-style-type: none"> - 国際学部・文学部のカリキュラム改正の承認。 - 2028 年度以降の学部改組に向け、通学路を含む総持寺キャンパスの収容課題に関する報告の実施。 	I ③ V ①

③ 未来の働き方を実現するイノベーション環境整備

支出減の観点からの計画として、組織及び業務のスリム化に伴う人員数の適正化などを通じ、適正な人件費規模を実現する。また、キャリア選択や働き方の多様化により、eNPS 値 30 ポイント向上を実現する。

<2025 年度の主な事業報告>

No	CSF 名	事業報告	ドメイン
5	組織の持続的成長を支える組織設計	<ul style="list-style-type: none"> - 新キャンパス竣工に伴うオフィス環境の刷新と、経営情報の迅速な共有体制の構築。 - ヒアリング調査に基づくフォローアップの実施、およびデジタルツール活用による部門間交流と対話の深化。 	IV ① V ①
6	成果を最大化させる人事トータルシステムの構築	<ul style="list-style-type: none"> - 人材ポートフォリオの策定、および獲得・配置・評価・開発を軸とした「人材育成戦略」による人的資本活用の推進。 - 新卒・中途採用の実施と求める人材像に基づく評価基準の見直し、および各給与制度改正による人材の獲得と定着。 - 育成・キャリア支援を目的とした「事務職員業務ガイド(案)」の作成等、計画に基づく組織基盤の整備。 	IV ① V ①
7	多様なワークスタイルを支援する働きがいのある職場環境の実現	<ul style="list-style-type: none"> - 人的資本最大化に向けた 3 年間の段階的改革方針を策定。 - 適正人員案やスキルマップ、それに基づく人事異動基準案の策定による、キャリアビジョンを描ける人材配置・登用基盤の構築。 - 時差勤務指針の策定や定年延長に伴う諸制度の改正実施による、サービス環境の充実と多様な働き方に対応した組織基盤の整備。 	IV ①
25	初等中等部門教員の働き方改革推進と満足度の向上	<ul style="list-style-type: none"> - AI 分析の導入による職務調査の迅速な共有、およびエンゲージメント調査との比較分析を可能とする課題抽出体制の整備。 - 初等中等課主導による次年度からの各校園給与改善の決定、および中高教員評価制度における改善策策定の完了。 	IV ①
3	エンゲージメント向上に向けたインナーブランディング	<ul style="list-style-type: none"> - OTEMONVIEW の取材強化と SEO 対策による反響拡大、および DX やキャンパスの魅力を活かした取材・問い合わせの増加。 - Web 制作会社へのアプローチ強化や特設サイトの開設検討による、本学の研究・教育情報のさらなる発信力向上。 	I ④ IV ①

④ 財政基盤の強化に向けた戦略的取組

収入増の観点からの計画として、コミュニケーション戦略のアウトカムとしての寄付獲得を進める。また、支出減の観点からの計画として、予算編成・執行管理・執行評価などを抜本的に見直す。

<2025年度の主な事業報告>

No	CSF 名	事業報告	ドメイン
8	財務バリューチェーンの抜本的な見直し	<ul style="list-style-type: none"> - 総持寺キャンパス II 期棟の稼働状況を予算に反映し、当初予算と実績の乖離を抑制した精緻な財政計画への更新。 - 理工学部設備投資計画素案の策定および保守費等の予算化実施、ならびに他大学ヒアリングを通じたコスト適正化の推進。 - キャンパスマスタープラン策定への財務的支援の継続と、事業活動収支差額比率 10%以上を目指す財政検討の進展。 	V①
26	小中高における財政計画達成に向けた支援	<ul style="list-style-type: none"> - 予算策定手法および統一フォーマットの導入 3 年目を迎え、各校における予算編成の円滑化と収支分析精度の向上を実現。 - 人件費算出ツールの共有や日程調整により、現場ニーズに即した予算策定支援体制を確立。 - 事前の統一フォーマットを用いたヒアリング実施による、各校の重点事業や収支差額比率の可視化および議論の高度化。 	V①

3.追手門学院大学

ビジョン

教育と研究の新たな価値を創造し、生涯にわたって能動的に学び続けるイノベーション人材を育成する大学・大学院

KGIと年度数値

KGI	2025年度	
卒業時学生満足度 85%以上、且つ退学率 5%以内 ※2023年度より、満足度の指標に用いる基準を6件法の上位2回答から、上位3回答の比率に変更	卒業時学生満足度	94.6 %
	退学率	6.3 %
実就職率 90%以上、且つリーディング企業及び難関公務員就職占有率 10%以上	実就職率	89.2 %
	リーディング企業及び難関公務員就職占有率	9.4 %
一般選抜実志願者数 15%以上アップ(2021年度比)、且つ相対的な入試ポジションの向上	一般選抜実志願者数 2021年度比率	38 %増

年度総括

2025年度は、念願の理工学部を開設し、実験・実習専用棟である1号館のリニューアル工事も終え、初年度のスタートを無事に切ることができました。総持寺キャンパスでは、Ⅱ期棟であるアカデミックベースの稼働に伴い、安威キャンパスから大半の学部が移転し、新たな2キャンパス体制が完成しました。このように、大学は、60周年を迎える2026年の前年にあえて謳った“第二の開学”に相応しい年になりました。

2020年より進行中の教学DXは、ますます深化し機能拡張を図りました。また、昨今無視するわけにはいかないほどに社会に定着しつつある生成AIの教育現場での接し方を、具体的に模索し始める年にもなりました。これらの大学の取り組みが学生の大学生活の満足度を高める結果となり、2025年度卒業時学生満足度は94.6%で、コロナ前の水準を上回る結果となりました。項目別で、特に施設・設備面での満足度が高かったことから、設備面の高評価が寄与したと思われます。ただ、残念ながら退学率については、昨年度の5.9%より0.4ポイント上昇する結果となりました。KGI目標の5%以内までを目指し、引き続き要因分析と対策を検討していきたいと思えます。

さて、就職状況については、前年度から続く新卒採用市場の活況にも支えられ、2025年度の就職実績は高水準を維持しており、KGI指標の実就職率(就職者÷(卒業者－大学院進学者))は前年と同数値の89.2%となりました。大学KGIにおいて定めるリーディング企業及び難関公務員への就職実績は、難関公務員の合格者数は大幅に減少した一方で、学校推薦枠の活用や学内企業説明会へのリーディング企業の積極的な招聘といった施策によりリーディング企業への就職者が大幅に増加し、公務員就職者の減少を補完する形で全体の数値を押し上げる結果となり、0.2ポイント前年度を上回る9.4%となりました。近年の特徴として、理系寄りの分野である、2022年度の経営学部情報システム専攻、2024年度の心理学部人工知能・認知科学専攻、2025年度の文学部美学・建築文化専攻の卒業生が出ることで、これまで縁が薄かった業界のリーディング企業の実績が出つつあります。

次に、2026年度入試における総志願者数は、大幅に増加し14年連続志願者増を達成することができました。KGIである一般選抜実志願者数においても2021年度比で38%増と大きく伸ばすことができました。近年の学部改組等の大学改革や新校舎開設、広報活動による認知の広がりが寄与しているものと考えられます。また、高校の進路区分を基準とした(本学独自の区分け)入試ポジション指標(上位高校の受験率)も2021年度比において、42.8%増を記録するなど、入試における本学の立ち位置も確実に上昇しております。

次年度2026年度は、大学創立60周年の年です。大学のさらなる飛躍を願って、この一年、60周年記念事業の企画を協議してまいりました。また、学部横断の大学教員によるワーキンググループ「AI時代の教育を考える研究会」では、AI時代における追手門学院大学の教育の在り方を再定義することを主眼に検討してまいりました。その結果は60周年事業のなかで発表する予定です。

中期計画と主な事業内容

① 入学者層の変化に対応した教育の質的向上

今後入学者層の多様化が予想されるなか、特に「学修習慣」と「学修意欲」を持ち合わせた入学者の質的かつ量的な拡充に対応するため、学生の多様な学修機会を確保しつつ、生涯にわたって学び続ける人材を育成するためのあらたな教育システム及び教育手法を構築・展開する。

<2025年度主な事業報告>

	No	CSF 名	事業報告	ドメイン
共通	12	“OIDAI DX”の活用による学修者層の変化に対応した教育環境の整備	- LMS の利用率が年間を通じて目標の 80%を超過達成し、次年度春学期には過去最高の約 90%に達する見通し。	Ⅱ① Ⅳ②
	51	OIDAI WIL & MATCH を活用した教育支援の取組	- 教員への入念な事前説明と実機を用いた説明会の実施により、キャンパス移転や学部開設に伴う出席管理システムの円滑な導入を実現。 - QR コードの定期的な貼り替えや不正利用への対処法の周知徹底による、システムの適正な運用維持と学内への定着。 - 「OIDAI+」への個別フォロー機能の実装完了による、データに基づいた効果的な教育支援・学生指導体制の構築。	Ⅱ①
	50	教育課程にかかる編成方針に沿った学修を活性化、効果的に行うための取組	- 授業アンケートの質・量両面の整備、およびそれらを活用したカリキュラム・アセスメントの精度向上。 - 学修成果の可視化による意欲向上を目的とした、マイクロレデンシャルおよびオープンバッジの導入・運用開始。 - 自己点検・評価を通じた学修成果の達成度把握と、カリキュラム改善に向けた PDCA サイクルの確立。	Ⅱ①
	49	教育課程にかかる編成方針の点検および公表	- 認証評価の改善課題に基づき、国際学部・地域創造学部において教育実施方法の基本方針を先行して改定。 - 教務課への内部質保証および方針改定に関する研修を実施し、全学的な改定推進に向けた組織的基盤を構築。	Ⅱ①
	46	教学 IR の推進	- 学部別データの集計・分析を通じた、カリキュラム・アセスメントや学部運営に資する詳細な情報提供の拡充。 - フィードバック強化や周知活動による、授業アンケート回収率の改善および分析データ量の増強。 - 実施時期や回数最適化による、学生の回答負担軽減と分析精度向上の両立に向けた体制整備。	Ⅱ①
	45	内部質保証システムの確立・推進	- カリキュラム・アセスメントに基づく PDCA サイクルの継続運用、および教育活動の着実な改善。 - 外部評価委員会の示唆を得た改善方策の策定、および次年度の迅速な対応に向けた資料作成の完了。 - カリキュラム・ポリシー改定に向けた資料整備や、会議体の役割再定義、規程改正に向けた意思決定の推進。	Ⅱ①
学部・研究科	56	入学前教育の実施による学生の質保証	- 入学前教育プログラムの刷新による入学生の質保証、および学力不足の早期発見・フォロー体制の構築。 - ラインズドリルの内容充実化や読書感想文の実施、および SPI 学習プログラムの正課組み入れに向けた合意形成。 - 海外協定校との交流会実施や推薦図書枠の選定、FD 会議を通じた高大接続への意識共有。	Ⅱ①
	58	入学前教育の実施による学生の質保証	- 学生体験談や交流の場を設けたプログラムの充実により、入学予定者から高い満足度を獲得。 - 教員主導から学生主導への運営体制の転換、および参加者拡大に向けた広報活動の強化。 - 学生主導の企画・運営を「学部プロジェクト」化し、リーダーシップや自己調整型プロジェクト実践力の育成を通じたディプロマポリシーの実現。	Ⅱ①
	62	WIL 型社会調査実習の展開	- 社会調査士科目の分析手法・統計ソフトの検討を継続し、計量的手法を用いた実地分析および調査報告書の作成を完遂。 - 統計調査士試験の合格者に対する受験料補助制度を継続し、オリエンテーションでの周知を通じて外部試験への挑戦を促進。	Ⅱ①
	63	訴求力ある教育課程と体系的カリキュラムの構築	- 社会文化デザインコースにおける映画上映会の継続実施、およびコースの訴求力向上に向けたカリキュラム改革の断行。 - 特定のゼミ単位だった台湾体育運動大学との交流を学部全体へ拡大し、光州大学を加えた 3 校による「グローバル PBL」への発展に向けた協議開始。 - 台湾体育運動大学との協定範囲を運動教育学院から体育産業学院へ広げる検討を開始し、国際連携の深化を推進。	Ⅱ①

24	学外セクターと連携した WIL の更なる積極的な展開	<ul style="list-style-type: none"> - 学際的な教育課程の構築に向け、マイクロレデンシヤルおよびオープンバッジの設計・評価体制を確立。 - HP やキャンパス空間を活用した教育・研究情報の可視化を実現。創設 10 周年を機に、ターゲットを絞った媒体戦略(紀要・まち日和)を強化。 - 自治体・地域連携プロジェクトの成果公開を通じたブランド向上。 	II ②
----	----------------------------	--	------

② 能動的に学び続ける学生を育成し、さらに成長させるための支援体制強化

予測不能・予測困難な時代の中でも、卒業後も自ら考え行動し、生涯にわたって学び続ける人材を育成するための学生生活支援、海外留学を中心とした国際交流支援及び就職・資格取得を中心としたキャリア支援体制を構築・展開する。

<2025 年度の主な事業報告>

No	CSF 名	事業報告	ドメイン
14	時代に即した新しい学生支援・情報発信体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> - ユーザーニーズを反映した OIDAИ アプリ v6.0 のリリース(学内 MAP、施設予約の途中退出機能等)により、利便性を大幅に向上。 - デジタル学生証の社会的認知向上に向け、他大学との情報交換会を実施。他大学連携による普及促進の必要性を確認。 - AI アドバイザー(OIDAИ+)の 4 月運用開始に向け、テスト結果に基づく不具合対応を完了し、リリース体制を確立。 	II ①
53	学生の成長を支援する奨学金制度の検証とブラッシュアップ	<ul style="list-style-type: none"> - 「桜みらい奨学金」の選考業務を完遂し、次年度の早期支給に向けた体制整備を完了。 - 「ガクシーAgent」の導入により帳票発行等の事務を安定化。日本学生支援機構の通知一本化に向けた準備も完了。 - 5 年ぶりの「奨学生の集い」を刷新して開催し、満足度 90%を達成。ブランド化とコミュニティ形成を推進。 	II ①
11	多様な教育が展開できる教員体制	<ul style="list-style-type: none"> - 学部長ヒアリングに基づき、2026 年度に向けて計 32 人の教員採用を完遂。大学全体の ST 比 40 を維持。 - 基幹教員の計上に向けた業務フローおよび様式の策定により、システムティックな算出・管理体制を構築。 	IV ②
48	教員及び教員組織の教育力向上	<ul style="list-style-type: none"> - 教員の定年年齢を 68 歳へ延長することについて承認を得、採用競争力の強化に向けた基盤を確立。 - 公募原則の徹底や 5~7 月の公募期間設定について学部長間の共通理解を得るなど、採用プロセスの透明化・標準化を推進。 - 次年度以降の本格的な制度設計を見据え、ヒアリングに基づいた教員評価および給与制度改善に向けた重要課題を整理。 	IV ②
47	教育研究組織の体制整備	<ul style="list-style-type: none"> - 学内競争的研究奨励費の活用により、共同研究の活性化および外部資金獲得・産学官連携へ繋がる「研究の萌芽」を創出。 - 認証評価での高評価を背景に、活動報告と課題確認を連動させた PDCA サイクルの試行運用を開始。 - 各研究所・センターの活動実態を学部会議等で共有し、組織横断的な認知度向上と研究活動の透明化を実現。 	IV ②
16	国際化の”フラッグシップモデル”の確立	<ul style="list-style-type: none"> - TOEIC700 点達成に向けた課外講座の再編と正課科目との連携、およびイタリヤ・アジア圏への多様な留学先の確保。 - リーディング企業就職占有率の目標に対し、25 年度の仮説検証結果を反映し、留学生・バイリンガル人材に特化した支援策を新 3 年生から前倒しで開始。 	II ③
55	外国人留学生に対する多様な修学支援	<ul style="list-style-type: none"> - 2027 年度入試に向けて、パートナー校選抜の審査方法を刷新。多文化共生に貢献できる留学生像について学部間での合意を形成し、選抜の精緻化を実現。 - 他大学ヒアリングに基づき、英語によるプロジェクト型必修科目の知見を蓄積。E-CO を拠点とした学外イベントの開催や、Japan Program の履修制限緩和により、日本人学生と留学生の接点を拡大。 	II ③
54	理論から実践までの網羅的就職支援と業務検証による効果測定の実施	<ul style="list-style-type: none"> - 全学生対象の行事に加え、「上位層」と「出遅れ層」それぞれのニーズに合わせた階層別・個別最適化された支援プログラムを実施。 - 外部データを活用した IR 分析を行い、学生の行動特性に基づいた次年度企画の立案プロセスを確立。 	II ①
15	難関公務員およびリーディング企業への就職実績を通じた社会的評価の向上	<ul style="list-style-type: none"> - 難関公務員講座の長期的な支援体制を確立。 - 理工学部生を含む就職先開拓を加速させるため、最大 3 年間の外部企業涉外委託を決定。 	I ④ II ①

学部・研究科	17	ディプロマポリシー達成に向けた教育プログラムの開発・実施	<ul style="list-style-type: none"> - 文学部ディプロマポリシー達成に向けた教育評価プログラムの運用、および定期的なカリキュラムの点検・改善。 - 卒業論文指導を通じた学修成果の「言語化」支援とFD活動の実施。また、美学・建築文化専攻における外部作品集掲載など、アウトプットの質を向上。 - 外部機関との連携検討や、学則改正を伴う次年度新カリキュラムの整備完了。実就職率(KGI)達成に向けた体制を構築。 	II②
	57	学修計画の作成と実現へ向けての支援プログラム	<ul style="list-style-type: none"> - 入学者の多様なニーズに応えるため、4年間を見通した自律的な学修支援と、退学防止に向けた早期フォローアップ体制を構築。 - 成績発表後の個別指導や、呼び出し基準の明確化により、学修困難学生を「放置しない」具体的なフォロー体制を運用。 - 教職や建築士など、資格取得を目指す学生のためにカリキュラムの精緻化を行い、最短年限での卒業と免許取得の両立を支援。 	II①
	18	ディプロマポリシー達成に向けた教育プログラムの開発・実施	<ul style="list-style-type: none"> - 大手上場企業の子会社への就職増など、就職の「質」において一定の地盤を確保。 	II②
	59	学修計画の作成と実現へ向けての支援プログラム	<ul style="list-style-type: none"> - 新カリキュラムの実装に合わせ、STUDY PATHWAYSの項目を見直し。 	II①
	20	心理学の知識と社会とのインタラクションの確立	<ul style="list-style-type: none"> - 興味・適性を考慮した指導を計画通り実施。 - 人工知能・認知科学専攻の就職実績を基に関連企業を整理。 	II②
	21	学生の能動的学びの支援	<ul style="list-style-type: none"> - 過去問や課題の配信に加え、協会との交渉によるテキストデータ化など運用面を改善。 - 1月受験の成績優秀者を対象に、学部費用によるTOEIC受験のインセンティブ制度を運用。 	II②
	22	社会に訴求するスキルを備える経済学部生の育成	<ul style="list-style-type: none"> - 期末調査を計画通り完遂。次年度よりAA担当科目の目標に新たな項目を追加し、教育システムへの組み込みを完了。 - 調査の回答率低下を受け、調査を「自己研鑽ツール」と再定義。面談等の働きかけを通じ、学生の主体的活用を促進。 	II① III③
	23	高い目標を掲げ、それを達成する実力ある学生の輩出	<ul style="list-style-type: none"> - 当初目標の前倒し達成を受け、目標の上方修正を実施。上位層への挑戦を継続。 - ゼミ単位での低年次キャリア教育が浸透し、3年間の継続的なカリキュラム活用が定着。 	II①
	66	地域で活躍する崇高な志を持った学生の育成	<ul style="list-style-type: none"> - 昨年度以上の多様なフィールドワークを展開。次年度着任予定の教員による具体案も既に確保し、更なる活性化に向けた体制を整備。 - 専攻単位や複数ゼミによる合同実施が定着。運営の効率化に加え、ゼミの枠を超えた学生間の相互刺激を創出し、教育効果の最大化を実現。 	II① III③
67	DX時代に資する大学院教育プログラムの提供	<ul style="list-style-type: none"> - 講座の意義訴求と演習担当教員による動機付けを強化し、前年度を上回る履修者を確保。 	II① III②	
71	学部人材養成目的に適う教育成果とそれを支える社会に目を向ける教育研究体制の確立	<ul style="list-style-type: none"> - 3年生への意向・状況調査を年2回実施し、ゼミ教員による指導体制を構築。TKCツールの運用や法学検定の実施を通じ、公務員試験等の資格取得を多角的に支援。 - フィールドワークや合宿、年5回の研究会を実施し、紀要第2号を刊行。2027年度のカリキュラム改定素案についても、学部会議で概ね合意に至る段階まで進捗。 	II①	

③ 能動的に学び続ける素養を持ち合わせた受験生への認知度アップと獲得

2022年度からスタートした高校新課程履修者に対し、現状よりもさらに高いレベルの「学修習慣」を身につけ、且つ本学において学ぶ意識(学修意欲)の高い受験生を獲得するための募集戦略及び入試制度を構築・展開する。

<2025年度の主な事業報告>

	No	CSF名	事業報告	ドメイン
共通	13	本学のポジショニングアップに向けた入試戦略の構築	<ul style="list-style-type: none"> - 安威1号館の活用と新キャンパスPRを最優先に、ハウスリストの強化と未接触層への出願促進を立案。 - OC来場促進や共通テスト利用入試の拡充により、志望意欲の向上と出願ルートの多様化を推進。 - 文科省の指摘に伴う入試情報の提供遅延リスクに対し、入試ガイド「速報版」を新設することで、受験生への迅速かつ正確な情報提供体制を確保。 	I① II①
	4	学生募集と連動したイメージ向上のための大学広報の展開	<ul style="list-style-type: none"> - 全工程を年度内に予定通り終了。学内関係先との細やかな情報共有により、スケジュール遅延なく公開を実現。 - キャンパス立地や理工学部棟の特設制作、2026年度を見据えたDX関連(OIDAI+)の準備を開始。本学のWeb発信を大きく刷新する基盤を構築。 	I①
	52	学生受け入れ方針に基づいた学生募集及び入学者選抜の実施	<ul style="list-style-type: none"> - 延べ・実ともに志願者数を伸ばし、入学者確保に直結する「攻めの入試運営」を体現。 - 業務の偏りを是正し、属人化をほぼ解消。強固な組織体制を構築。 	II①

学部・研究科	65	「追手門学院大学経営学部」のブランド力強化	<ul style="list-style-type: none"> - OC 来場者数が前年度を超え、成長トレンドを維持。募集も安定的に学生確保を実現。 - 教員発案の OC 運営改善や独自媒体の刷新が定着。教員の知見を具現化する体制により、学部ブランドの更なる強化を推進。 	Ⅱ①
	70	安定的な入学者数の確保	<ul style="list-style-type: none"> - 留学生の留年率抑制に向け、合格基準を厳格化し入学者選抜の質を追求。 	Ⅱ①

④ 社会的・経済的価値を創造する研究・社会連携の推進

「第 6 期科学技術・イノベーション基本計画」に基づく、Society5.0 の実現に向けた科学技術・イノベーション政策が展開される中、価値創造の源泉となる研究力の強化を図るため、研究推進基盤を整備するとともに、社会的・経済的価値につながる産官学連携・社会連携等新たな価値創造に取り組む。

<2025 年度の主な事業報告>

	No	CSF 名	事業報告	ドメイン
共通	9	研究推進基盤の高度化	<ul style="list-style-type: none"> - 研究方針の共有と制度周知により、科研費申請数が前年度比約 1.6 倍へ急増。間接経費還元等の新施策を通じ、外部資金獲得への意欲を組織的に醸成。 - 理工学部開設に伴う安威キャンパスの安全管理体制を法人・大学連携で構築。 	Ⅲ① Ⅴ②
	44	教育研究成果の社会還元による社会貢献	<ul style="list-style-type: none"> - 茨木市との定期訪問による官学連携の深化に加え、ビジネスプランコンテストにおける新規スポンサーの獲得と良好な関係構築を完遂。 - デジタルバッジ発行の基盤を整備し、学修証明の高度化に着手。 	Ⅲ③
	10	新価値創造につながる産学官連携の組織的推進	<ul style="list-style-type: none"> - 新規共同研究を締結した他、外部資金と民間ネットワークの双方を堅調に拡大。 - 知財ポリシーおよび「研究成果有体物」の管理規程草案を作成。研究成果を組織的に保護・管理する法的基盤の構築を加速。 	Ⅲ③ Ⅴ②
学部・研究科	61	文理を超えた心理学部の研究・教育活動の促進	<ul style="list-style-type: none"> - 心理学および AI・認知科学の両専攻間で教員交流が深化。「サロン安威」の定期開催を通じて、学際的な共同研究のプラットフォームが着実に定着。 	Ⅱ① Ⅲ①
	64	WIL 活動プログラムの展開による地域・社会連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> - 地域課題に深く関与する活動が定着。複数の教員が参画する体制へと広がり、当初目標を上回る実績を確保。 - 茨木市内での展覧会や上映会、卒業制作展に加え、病院での作品上演(STEP)など、文化・芸術による社会貢献を加速。 - 市内中学校のクラブ活動運営への協力(スポーツ文化学専攻)を通じ、学術的な専門性を地域の教育現場へ直接還元するサイクルを構築。 	Ⅱ① Ⅲ③
	68	企業との連携による国際化、情報化をテーマとした学習プログラムの設定	<ul style="list-style-type: none"> - 金融、医療、AI、万博など、社会的関心の高いテーマに「国際化・情報化」の視点を交えた講座を設定。研究科のプレゼンス向上と社会への価値還元を両立。 	Ⅱ① Ⅲ②
	69	「おうてもん心理学」生涯健康福祉支援研究プログラムの構築・推進	<ul style="list-style-type: none"> - 実習指導者らによる情報交換会を開催し、養成の質向上に向けた有益なネットワークを構築。 - 親子関係改善を目指す 7 回連続の「ペア練」講座を始動。教員と院生が協働し、研究と地域還元を両立。 	Ⅱ① Ⅲ①

4.追手門学院中・高等学校

ビジョン

本校独自の個別・協働・プロジェクト型を融合した学びや探究プロジェクト型の学びを通じて、生徒のキャリア発達と希望進路実現を促し、未来社会を築く基盤となる力を身につけた「人財」の育成を図る学校

KGIと年度数値

KGI	2025年度	
教育を支える安定的財政基盤確立のための志願者数確保 - 中学:210名・高校(専願):200名・高校(併願):1,100名 - 事業活動収支差額比率 7.5%以上(大規模修繕等の特有支出除く)	中学	342名
	高校専願	350名
	高校併願	767名
	事業活動収支差額比率	18.3%
生徒の第一志望実現による難関国公立大学や海外大学への進学実績の向上 - 難関国公立大を含む国公立大及び海外大学の合格者 100名・関関同立の合格者 200名	国公立合格者数	60名
	海外大学	2名
	関関同立	314名
生徒・保護者満足度(総合)80%以上	保護者満足度	80.9%

年度総括

2025年度は、第Ⅳ期中期経営戦略の4年目でした。第Ⅳ期中期経営戦略第2フェーズの1年目という位置づけですが、第1フェーズで安定した経営と教育活動ができたことを踏まえたうえで、第2フェーズにおいても、経営戦略のポイントである「生徒・保護者の満足度の向上」、「安定した志願者数・入学者数の確保」、「生徒の第一志望進路実現」を意識し、継続的に取り組んでまいりました。

第Ⅲ期中期経営戦略時には不安定であった生徒募集活動でしたが、2022年度以降の募集活動が堅調で、2025年度まで4年連続で中学校・高等学校ともに募集定員を充足することができました。2026年度入試の中学校募集では、延べ志願者数が342名でKGIを大きく上回り、史上最多の人数でした。入学者は95名でした。各種イベントにおいて動員数が多く、入学者数が100名を超えることが逆に心配されましたが、プレテストのライン設定を厳しくしたことと、志願者・受験者数が増えた分、歩留まりが低くなったことにより、入学者数はなんとか適切な人数に収まりました。高等学校の入試では、2026年度入学生は、1年次より所得制限なしの「高校無償化」となることもあり、専願受験生が増えることが予想されました。受験生の私立専願率は36.65%となり、3年連続で過去最高を更新しました。近年、私学課からの指導が厳しく、また、教員採用が思ったように進まない中、なんとか12クラスに収めるため、合格の基準点を上げて対応しました。結果的には、専願志願者は内部生を合わせて350名でKGIを達成、入学者数は476名を数えました。2021年度・2022年度入試で定員割れを経験した高校入試では、2023年度入試に向けて、①一層のファンベースの募集 ②三島地区を中心とした生徒募集、を大きく掲げ、併願頼みの募集から専願志願者を中心とした募集へと転換を進めてきた結果がしっかりと出ていると考えています。そのため、併願志願者数は、逆に減少傾向であり、KGIとして掲げている1,100人を大きく割り込み、767人となっています。

2025年度の高校卒業生は492名、対前年度12%増でした。国公立大学と大学校、海外大学の合計合格者数は76名、KGIには届きませんでした。関関同立の合格者数は314名で、KGIを達成し、史上最高の数となりました。産近甲龍は547名でこれも史上最高の数となり、創造コース2期生からは、国公立大学2名、関関同立8名、産近甲龍27名が合格しました。現役生の実進学人数は、国公立・海外大43名、関関同立109名、産近甲龍97名、追手門学院大38名です。

学校評価アンケートにおける保護者の学校推薦度は80.9%となりました。昨年度よりは少し下がりましたが、今年度もKGIをクリアし、高い水準を維持しています。保護者評価と比較して生徒評価は高いものとなっています。総合学園長所、学習習慣指導、教員相談対応、学校行事、学年運営、成長実感の6項目は直近3年連続で改善しています。学校推薦度を高い水準で維持していくには、間接的にしか評価できない保護者への適切な情報提供が大切であり、学年・学校単位での一層の内部広報の充実を図ります。

中期計画と主な事業内容

① 安定的な志願者の確保につながるブランド力の向上

地域の中学校や塾との関係を強化、及び新たな広報活動に着手するとともに、本校独自の教育の推進のもと、進学実績の向上を図る。また本校独自の教育内容の魅力を広く発信し、社会的評価の向上を図る。

<2025年度の主な事業報告>

No	CSF名	事業報告	ドメイン
27	募集活動の充実	- 最重要塾の特定エリアへリソースを集中投下し、重点的に訪問を実施。 - Instagram等の活用による継続的な情報発信。	I④ V①
28	未来を見据えたコース制やカリキュラムの構築	- 英語科を先行モデルとし、「単元・評価・リフレクション」を一体化させた授業設計を確立。 - 学習統括委員会の設立により、学びを横断的に検証・管理する体制を構築。	I④ II②

② 多様な進路選択のためのプログラムの構築

生徒の自己肯定力の向上を図る様々な取組を企画し、生徒個々に応じた多様な進路の実現を図る。

<2025年度の主な事業報告>

No	CSF名	事業報告	ドメイン
29	生徒の学習に対するモチベーションの向上	- 各教科の意見を丁寧に汲み取り、議論の時間を十分に確保したことで、教科間の「足並み」が揃った体制を構築。	I④ II②
30	個に応じた進路指導	- 従来の講演会に加え、個性派大学の招致や在校生・卒業生による「リアル先輩ゼミ」を新規導入。	I④ II②

5.追手門学院大手前中・高等学校

ビジョン

グローバルサイエンス教育の実践によって、生徒の「探究力」を育み、日々変革を遂げる社会に対応できる人材を輩出する名門校

KGI と年度数値

KGI	2025 年度	
安定的財政基盤確立のための志願者数確保 - 中学: 240 名・高校(外部専願): 100 名・高校(併願): 200 名 - 事業活動収支差額比率 7%以上(大規模修繕等の特有支出除く)	中学	636 名
	高校外部専願	181 名
	高校併願	305 名
	事業活動収支差額比率	12.4%
進学実績向上 - 国公立大学 30 名(難関国公立大学合格 5 名を含む)・難関私立大学 80 名・海外大学 10 名	国公立合格者数	27 名
	難関私立大学	85 名
	海外大学	2 名
保護者満足度(総合)80%以上	保護者満足度	83.1%

年度総括

2025 年度は、第Ⅳ期中期経営戦略第 2 フェーズの初年度にあたり、同戦略後半に向けた基盤を確立する重要な一年でありました。全体として教育活動は安定的に推移し、各 KGI において着実な成果を挙げることができた点は高く評価出来るかと思えます。

まず「志願者数確保」については、中学校において志願者数 636 名を確保し、9 年連続で定員充足を達成することが出来ました。高等学校においても、外部専願 181 名、併願 305 名といずれも目標を上回り、これまで課題であった隔年での増減傾向から抜け出し、2 年連続で安定的な入学者確保を実現しました。これらは教育内容の充実と広報活動の成果が相互に作用した結果であると考えられます。

次に「進学実績向上」については、国公立大学 27 名、難関私立大学 85 名と概ね目標水準に到達させることができました。海外大学進学は 2 名にとどまったものの、2 年連続で実績を維持した点は評価できるかと思えます。探究活動の体系化や進路指導の質的向上が徐々に成果として顕在化しており、今後の更なる伸長に向けた基盤は整いつつあると考えております。

「保護者満足度」については、83.1%と昨年度を上回る結果となり、継続して高水準を維持しています。日々の教育活動の積み重ねに加え、学校と家庭との連携強化が信頼の醸成につながった結果であると捉えております。

また、教育内容の充実においては、グローバルサイエンス教育の推進を軸に、海外校との連携および姉妹校提携(台湾・インドネシア・オーストラリア・フィンランド)を新たに構築しました。加えて、高校 2 年生の探究旅行や GA/GS コースにおける研修旅行の質的向上を通じて、生徒の「探究力」を育成する取り組みを一層深化させることができました。年間 26 名の留学実績も含め、国際教育の展開は定着しつつあると評価しております。

以上のように、主要指標において概ね KGI を達成し、学校運営は良好な循環のもとで推移している一方で、海外大学進学実績の更なる伸長など、次年度以降に向けた課題も明確であります。今後は、この安定基盤に安住することなく、社会環境の変化を的確に捉えながら教育の質的向上を図り、第Ⅳ期中期経営戦略の着実な達成に向けて、さらなる発展へとつなげていきたいと考えております。

中期計画と主な事業内容

① 教育の個別最適化による生徒の第一志望進路実現 100%の達成

「指導の個別化」と「学習の個性化」を基本に生徒の学力向上を図り、ICT 機器を効果的に活用することによって、一人ひとりの習熟度と目的に合わせた学びを実践し、生徒の進路実現を目指す。

<2025 年度の主な事業報告>

No	CSF 名	事業報告	ドメイン
31	自習体制の確立	- 外部業者との連携により、年間を通じて安定した自習環境を維持。 - 自学自習(OM)を加速させる最適な ICT 教材を選定。	I ④ II ②
32	個別最適化を支える教員力の向上	- 全教員で授業について対話する時間を確保し、「教育の質への共通認識」を強化。	I ④ II ②

② グローバルコースにおける教育内容の確立

グローバルアカデミーコース、グローバルサイエンスコースの教育内容を確立し、基礎学力を備え、高い志を持ち、将来世界を幸せにするグローバル人材を育成する。

<2025 年度の主な事業報告>

No	CSF 名	事業報告	ドメイン
33	グローバルコースにおける教育内容の確立	- 探究旅行・修学旅行のコンテンツを精査し、アウトプットの質を重視した設計へ刷新。 - 台湾、インドネシア、オーストラリア、フィンランドの 4 カ国・計 5 校との新規提携を締結。多角的な国際連携のプラットフォームを構築。	I ④ II ④

③ 安定的な志願者の確保につながるブランド力の向上

グローバルコースなど探究を軸にした「他校にはない本校の特色教育」の推進によって、独自のグローバルサイエンス教育を展開し、ブランド力を向上させることによって、質、量ともに安定した志願者を確保する。

<2025 年度の主な事業報告>

No	CSF 名	事業報告	ドメイン
34	学校コンピテンシーの具現化	- GA/GS コースを起点に、全教科で「年間 1 本以上のパフォーマンス課題」と報告会を完遂。探究フェスタでは教科横断的な成果を発表し、学校独自のコンピテンシー(資質・能力)育成を可視化。	I ④ II ② V ①

6. 追手門学院小学校

ビジョン

建学の礎として、人格形成を第一義としつつ、最先端の教育環境による「革新」をも備えたゆるぎない伝統校

KGI と年度数値

KGI	2025 年度
保護者満足度(総合)80%以上	保護者満足度 94.5 %
安定的財政基盤確立の為に志願者数確保 180 名以上 - 事業活動収支差額比率 7%(大規模修繕等の特有支出除く)	志願者数 173 名 事業活動収支差額比率 10.2%

年度総括

【次代が求める高水準の教育の展開】

対面およびオンラインによる国際交流について、多数の検討会議を重ねた結果、すべての行事を計画通り完遂いたしました。特にオンライン交流授業については、前年度を上回る 50 回以上の実施を実現し、両校の児童間で深い友情を醸成することができました。英語教育においては、プレゼンテーション学習を中心に目標を上回る打ち合わせを実施し、質の高い授業を展開いたしました。

また、ICT・AI の活用についても積極的に推進いたしました。AI 教材「モノグサ」に関しては全教員で研究会・研修会を行い、指導法のブラッシュアップを完了しております。さらに、CS 教育部による「ペッパーを主とした授業展開」の研究授業はマスコミにも大きく取り上げられ、最先端の教育事例として高い評価を得ました。今後も、技術の進歩に合わせ、小学校における最適な活用範囲を継続して検討してまいります。

【グローバル教育の推進】

国際交流及びグローバル教育の検討を重ね、7 月のオーストラリア姉妹校への訪問、及び 9 月の受け入れを成功させました。交流の様子は「We are friends」として広く発信しております。「宇宙未来プロジェクト」では、筑波・東京方面にて JAXA 宇宙センター等の見学を通じ、最先端科学への知見を深めることができました。また「SUN プロジェクト」ではシリコンバレーを訪れ、スタンフォード大学でのプログラミングキャンプや、Apple・Google 本社の訪問を実現いたしました。卒業生が創設した IPeace での iPS 細胞培養実験や、アントレプレナーシップ講話の受講など、極めて貴重な体験機会を創出いたしました。

教員の指導力向上においても、追手門学院大学・松宮新吾教授の協力のもと「小学校の先生のための英語指導スキルアップ講座」を年 3 回実施し、拠点の基盤を固めました。インターナショナル系幼稚園の視察も行き、教員全体のグローバル教育への見識を一層深めることができました。

【「志の教育」の具現化】

生活実態調査を効果的に活用し、児童一人ひとりの家庭環境や学外活動を把握することで、きめ細やかな学級・学年経営を実現いたしました。キャリア教育の一環として、裁判官となった卒業生による講演会や、関西二期会によるワークショップ・公演を実施し、児童が志や憧れを抱くための素晴らしい機会を提供できました。

心のケアについても、スクールカウンセラー(SC)による児童向けの「心の授業」および保護者向け講演会を学年別を実施いたしました。週 1 回の「子どもサポート委員会」では、SC を交えて迅速かつ適切な児童対応を検討する体制を確立しております。また、SNS 問題に関する研修会を親子双方に実施したほか、礼儀礼節に関する自己評価表のブラッシュアップを行い、児童の規範意識の向上を達成いたしました。

中期計画と主な事業内容

① 次代が求める高水準の教育の展開

STEAM 教育や英語教育の充実を図ると同時に、21 世紀型スキル育成を目指した PBL の展開を行うなど、次代で求められる高水準の新教育を推進する。

<2025 年度の主な事業報告>

No	CSF 名	事業報告	ドメイン
35	ICT 教育の実践強化	<ul style="list-style-type: none"> - オンライン交流授業を年間 50 回以上(前年度超)実施。対面行事と並行することで、多層的な国際感覚を養うプラットフォームを確立。 - AI 教材「モノグサ」の全校研修による活用ブラッシュアップや、Pepper を主教諭とした先進的な研究授業を実践。 	I ④ II ② V ①

② グローバル教育の推進

国際交流を基軸とした国際教育の推進と ICT を活用した新しい交流を構築する。最先端企業や国際機関などへの研修視察などを通じてグローバルレベルの思考や夢を育成する教育を展開する。国際基準に準拠したカリキュラム構成と学力評価体制を備えた英語教育を推進する。

<2025 年度の主な事業報告>

No	CSF 名	事業報告	ドメイン
36	国際教育拠点の構築	<ul style="list-style-type: none"> - 7 月の豪州訪問、9 月の受け入れという双方向のリアルな交流を計画通り完遂。活動の様子を独自コンテンツとして発信し、国際交流のライブ感を可視化。 - JAXA での科学研修に加え、シリコンバレーでのプログラミングキャンプ、Apple/Google 本社訪問を実施 - インターナショナル幼稚園への訪問研修を通じ、入学者動向の把握と指導スキルの高度化を同時に推進。 	I ④ II ④

③ 「志の教育」の具現化

変化の時代にあっても今も変わらぬ追手門教育の柱である「志」の教育を具現化し、礼儀や礼節、規律を保った行動を身につけさせるプログラムを展開することで、他校にはないバリューを保持する。

<2025 年度の主な事業報告>

No	CSF 名	事業報告	ドメイン
37	伝統の継承と時代に即した教育の融合	<ul style="list-style-type: none"> - 生活実態調査により、家庭環境や校外学習(習い事)の状況を精緻に把握。データに基づいた「個」に寄り添う学級・学年経営を実践し、指導の解像度を向上。 - 独自の自己評価表を活用し、礼儀礼節を主観・客観の両面で評価。項目の見直しを通じて、学校の伝統や規範を現代的な指導へとアップデート。 	I ④ II ②

7.幼保連携型認定こども園 追手門学院幼稚園

ビジョン

園児一人ひとりの成長を確かな形で保護者が実感することのできる、園児の主体性を伸ばす教育保育を実践するこども園

KGIと年度数値

KGI	2025年度	
保護者満足度(保護者推薦度)80%以上	保護者満足度	96.1%
年少新入園児定員充足率100%	年少新入園児定員充足率	88.0%

年度総括

こども園では、育ってほしいと願う子どもの姿として「自分らしく生きる力を持った子ども」を掲げています。その姿に至るために必要な力を「育てたい5つの力」として明示し、子どもの姿をベースに置き、子どもにとっての最善を基準にした教育保育を、2025年度も実践いたしました。

CSF38「保育環境の整備充実」に関しては、CSF-KGI 保護者満足度(施設設備)が98.9%となり、目標値の80%を大きく超えました。興味や関心を広げたり深めたりできるよう、保育室内や園庭の環境を子どもと丁寧に対話しながら構成した結果、自発的に遊びに向かう、積極的に遊びを選択する、遊びに没頭するなどの姿が見られるようになりました。

CSF39「主体性伸長のためのカリキュラム再編」に関しては、CSF-KGI 保護者満足度(主体性保育)が99.6%となり、目標の80%を大幅にクリアしました。日常保育と行事とが自然につながるカリキュラムとなるよう心がけ、一連の流れの中で自ら考え行動できるような応答を繰り返し行った結果、前述の5つの力が育ってきていることを確認できました。

CSF40「教育保育の可視化および保護者との共有」に関しても、CSF-KGI 保護者満足度(情報提供)が98.5%となり、目標の80%を上回る結果となりました。学年やクラスの活動のようすについては、保育上のねらいなども付記して月に複数回配信し、個人の保育記録については、その間の育ちや他者との関わりなどを含め月に1回配信しました。

CSF41「未就園児保護者層へのコンタクト強化」に関しては、CSF-KGI プレスクールこあらきつず(こあら組から改称)入会定員に対する志願率が91.7%となり、目標の120%を達成することができませんでしたが、前年度の60.0%からは大きく好転する結果となりました。募集強化の一環として、今期から新たに豊中市との事業連携、幼児教室との提携、Google Mapの活用などに取り組みました。

KGIについては、保護者満足度(保護者推薦度)が96.1%を記録し、今年度も目標の80%を大きく超える高評価を維持することができました。一方、年少新入園児定員充足率については88.0%となり、目標である100%を達成することができませんでした。次年度以降についても、子どもの育ちを保障し保護者層の支持を得るとともに、人口動態を含む社会の動きや変化に柔軟に対応した募集施策を講じ、目標達成に向けて各々の取り組みを進めていきます。

中期計画と主な事業内容

① 園児の主体性を育む教育保育の展開

次世代のイノベーション人材育成を目的に、子どもたち自身で選択・決定するプロセスを日常保育や行事に組み込み主体性の伸長を図る。そのために必要な保育環境の整備を進めるとともに、効果的に ICT ツールとして活用する。同時に、子どもたちの自信や自己肯定感を高めるとともに、非認知能力が向上するよう支援を行う。

<2025 年度の主な事業報告>

No	CSF 名	事業報告	ドメイン
39	主体性伸長のためのカリキュラム改編	<ul style="list-style-type: none"> - 遊びの深化に合わせ、環境をリアルタイムでアップデートすることで、探究活動や行事との有機的な連動を実現。 - 職員会議を「子どもの最善」を追求する議論の場として機能させ、カリキュラムを柔軟に修正。 	I ④ II ②
38	保育環境の整備・充実	<ul style="list-style-type: none"> - 自然と触れ合う体験を保育教諭が戦略的にプロデュースし、学びの幅を拡張。 - 季節や発達段階に合わせた玩具の導入と柔軟なレイアウト変更により、個々の興味関心に応える「個別最適な遊び」を実現。 - 教育内容に応じて園庭や保育室など施設をブラッシュアップ。 	I ④ II ②

② 積極的な情報発信の推進

保護者満足度の向上および新規入園者層の安定的な獲得のために、在園児保護者に対しては子どもたちの成長記録や保育の様子を、ICT を活用し定期的に提供する仕組みを構築、また未就園児保護者に対しては園の特長を主に HP を活用して発信し、プレススクールこあら組や子育て支援事業フォーキッズへの入会・参加を促す。

<2025 年度の主な事業報告>

No	CSF 名	事業報告	ドメイン
40	教育保育の可視化および保護者との共有	<ul style="list-style-type: none"> - ドキュメンテーションによる「学びのプロセス」の可視化によって、園と家庭における「子どもの育ち」の共有基盤を強化 - 月1回の頻度で、個々の園児の成長や対人関係の変容を丁寧に記録・配信。単発のイベント報告に留まらない、中長期的な視点での発達の軌跡を可視化。 - YouTube 等により、静止画では伝えきれない園の空気感や園児の躍動感を多角的に配信。 	I ④ II ②
41	未就園児保護者層へのコンタクト強化	<ul style="list-style-type: none"> - デジタル接点を最適化し、園の「空気感」を可視化。 - 「マイ子育てひろば」への参画を通じ、専門セミナーや泥んこ遊び、気軽な茶話会など、来園ハードルを下げた多様な接点を創出。 - 「こども誰でも通園制度(乳児等通園支援事業)」への参画に向けた豊中市との協議を開始。 	I ④

Ⅲ. データ集

1. 学生・生徒・児童・園児数（2025年5月1日現在）

◎追手門学院大学/学部

学部	学科	入学定員	入学者数	収容定員※5	学生数
文学部 ※1	人文学科	220	242	810	837
国際学部 ※2	国際学科	150	168	610	612
国際教養学部 ※3	国際教養学科	—	—	—	51
	国際日本学科	—	—	—	
心理学部	心理学科	220	236	900	957
社会学部	社会学科	350	377	1,414	1,492
法学部 ※4	法律学科	230	232	690	687
経済学部	経済学科	400	416	1,620	1,686
経営学部	経営学科	443	494	1,786	1,902
地域創造学部	地域創造学科	230	244	920	933
理工学部※5	数理・データサイエンス学科	30	36	30	36
	機械工学科	50	43	50	43
	電気電子工学科	50	28	50	28
	情報工学科	70	95	70	95
合計		2,443	2,611	8,950	9,359

※1 文学部人文学科は2022年度から開設、2024年度定員増

※2 国際学部国際学科は2022年度から開設

※3 国際教養学部国際教養学科および国際教養学部国際日本学科は2022年度から募集停止

※4 法学部法律学科は2023年度から開設

※5 理工学部は2025年度から開設

※6 収容定員は学年進行によって算出

◎追手門学院大学/研究科

研究科	専攻	入学定員	入学者数	収容定員	学生数	
経営・経済研究科	経営・経済専攻	博士前期課程	15	14	30	31
		博士後期課程	3	1	9	6
心理学研究科	心理学専攻	博士前期課程	25	16	50	30
		博士後期課程	3	1	9	6
現代社会文化研究科	現代社会学専攻	修士課程	5	6	10	16
	国際教養学専攻	修士課程	5	2	10	3
合計		56	40	118	92	

◎中・高等学校、小学校、こども園

学校名	入学定員	入学者数	収容定員	生徒・児童・園児数	
追手門学院高等学校	350	503	1320	1402	
追手門学院大手前高等学校	240	289	720	774	
追手門学院中学校	80	94	240	271	
追手門学院大手前中学校	138	116	414	358	
追手門学院小学校	140	147	840	835	
幼保連携型認定こども園 追手門学院幼稚園	教育課程	100	100	310	301
	保育課程	—	28	52	52

2.入試状況（2026 年度入学試験）

◎追手門学院大学/学部

学部	一般選抜			総合型選抜・学校推薦型選抜他			合計		
	募集人員	志願者数	合格者数	募集人員	志願者数	合格者数	入学定員	志願者数	合格者数
文学部	111	2,639	651	109	2,523	952	220	5,162	1,603
国際学部	72	1,285	255	78	1,679	708	150	2,964	963
心理学部	118	2,630	424	102	2,430	522	220	5,060	946
社会学部	154	3,433	452	196	4,096	1,227	350	7,529	1,679
法学部	112	3,036	641	118	2,546	1,042	230	5,582	1,683
経済学部	184	3,901	720	216	3,490	1,206	400	7,391	1,926
経営学部	209	5,422	669	234	7,624	1,746	443	13,046	2,415
地域創造学部	111	2,994	639	119	2,449	897	230	5,443	1,536
理工学部	100	2,211	941	100	1,742	1,072	200	3,953	2,013
合計	1,171	27,551	5,392	1,272	28,579	9,372	2,443	56,130	14,764

※ 一般選抜：一般入試、共通テスト利用入試

※ 総合型選抜・学校推薦型選抜他：一般選抜以外の全入試

◎追手門学院大学/研究科

研究科	課程	入学定員	志願者数	合格者数
経営・経済研究科	博士前期	15	22	16
	博士後期	3	1	1
心理学研究科	博士前期	25	53	14
	博士後期	3	1	1
現代社会文化研究科	修士	10	20	4
合計		56	97	36

3.教職員の概要 (2025年5月1日現在)

(1) 教員数

	専任教員							非常勤		合計
	学院長	校園長	副校園長	教頭	教諭	養護	常勤講師	非常勤講師他	校医※4	
こども園		1	1	1(1)	※2 33			※2・3 12	4(1)	52(2)
小学校		1	1	2	28	2	5	※3 23	9	71
大手前中高		1	1	2	42	2	23	※3 23(1)	5(2)	99(3)
中高		1		3	69	2	21	29	5(1)	130(1)
小計		4	3	8(1)	172	6	49	87(1)	23(4)	352(6)
計	242(1)							110(5)		352(6)
	学長	副学長	特別教授	教授	准教授	講師	助教	講師	研究員	合計
大学 ※1	1	3		133	73	46	13	157		426
(文学部)				11	6	2		24		43
(国際学部)				9	4	3		12		28
(心理学部)		1		15	9	4	5	20		54
(社会学部)		1		16	7	3	2	13		42
(法学部)				12	8		1	4		25
(経済学部)				12	6	7		4		29
(経営学部)		1		18	7	5	1	11		43
(地域創造学部)				10	10	3				23
(理工学部)				21	6	6	3			36
(国際教養学部)				1						1
(その他)	1			8	10	13	2	69		102
大学院				(62)	(26)	(4)	(2)	6		6(94)
(経営・経済研究科)				(21)	(5)					(26)
(心理学研究科)				(15)	(8)	(3)	(2)	6		6(28)
(現代社会文化研究科)				(26)	(13)	(1)				(40)
計	1	3		265(94)				163		432(94)

()は併任、兼任

※1 大学教員には次の職種を含む。専任教員・任用付き専任教員・大学常勤講師・特任教員

※2 こども園は教育保育職員の合計とする。

※3 業務委任を含む。

※4 薬剤師・産業医、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーを含む。

(2) 職員

区分	専任※1	非専任※2	合計
理事長室	7(1)	4	11(1)
CX デザイン局	9(1)	2	11(1)
法人事務局	27(1)	8	35(1)
大学事務局	72(5)	86	158(5)
初等中等事務局	24(4)	32	55(4)
内部監査室	3	1	4
合計	141(12)	133	274(12)

()は併任、兼任

※1 特定事務職員・嘱託職員を含む。

※2 スクールカウンセラーおよびスクールソーシャルワーカーを含まない。

4.進路状況 (2026年4月30日現在)

▶就職率

国際教養学部	文学部	国際学部	心理学部	社会学部	経済学部	経営学部	地域創造学部	大学院
100%	100%	97.8%	99.5%	99.0%	97.4%	99.0%	99.4%	66.7%

※就職率＝就職者数/就職活動者数

▶主な就職先

建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業
セキスイハイム近畿 長谷エコーポレーション タマホーム 奥村組 大東建託	森永乳業 伊藤園 帝人 テルモ ニコン タカラスタンダード 神戸製鋼所 カナデビア ダイハツ工業 いすゞ自動車	関西電力	ソフトバンク Sky アルファシステムズ 富士ソフト インテック 大塚商会 トランスコスモス 富士フィルムシステムサービス 明治安田システム・テクノロジー
運輸業・物流業	卸売業	小売業	金融・保険業
Peach・Aviation スカイマーク 西日本旅客鉄道 近畿日本鉄道 名古屋鉄道 大阪市高速電気軌道 日本通運 佐川急便 ANAエアポートサービス	キャノンシステムアンドサポート シャープマーケティングジャパン リコージャパン 三菱電機トレーディング AGC硝子建材 関西マツダ	ファーストリテイリング 良品計画 青山商事 AOKI ジェイアール西日本伊勢丹 ローソン	りそな銀行 ゆうちょ銀行 関西みらい銀行 大和証券 みずほ証券 <small>東海東京フィナンシャル・ホールディングス</small> 第一生命保険 日本生命保険相互会社 SOMPOダイレクト損害保険 大阪シティ信用金庫
不動産業・物品賃貸業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	教育・学習支援
三菱UFJ不動産販売 みずほ不動産販売 三井住友トラスト不動産 近鉄不動産 長谷エリアルエステート 大東建託リーシング 野村不動産ソリューションズ	星野リゾート 三菱地所ホテルズ&リゾート 近鉄・都ホテルズ スターバックスコーヒージャパン 日本マクドナルド サイゼリヤ すかいらーくホールディングス	日本旅行 東武トップツアーズ KNT-CTホールディングス	大阪府 高等学校教員 兵庫県 高等学校教員 大阪府 中学校教員 愛知県 中学校教員 大阪市 中学校教員
医療・福祉	サービス業	公務員	
社会保険診療報酬支払基金 大阪福祉事業財団 大阪府障害者福祉事業団 大阪市民病院機構 ベネッセスタイルケア	帝国データバンク 日本郵便 ALSOK JR東海リテイリング・プラス 日本管財 リログループ	近畿財務局 大阪国税局 出入国在留管理庁 大阪労働局 大阪地方検察庁 神戸地方裁判所 京都府庁 兵庫県庁 奈良県庁 大阪市役所	

5.合格実績 (2026年3月31日現在)

(1) 追手門学院高等学校

※現役・浪人合格者延べ人数

追手門学院大学	国公立大学	大学校	私立大学	海外大学
182名	54名	20名	1,419名	2名

主な合格先一覧

▶ 国公立大学	大阪大学	神戸大学	山形大学	筑波大学	静岡大学
信州大学	滋賀大学	京都工芸繊維大学	大阪教育大学	奈良教育大学	鳥取大学
岡山大学	徳島大学	高知大学	九州工業大学	熊本大学	鹿児島大学
愛知県立大学	滋賀県立大学	大阪公立大学	兵庫県立大学	島根県立大学	県立広島大学
叡啓大学					
▶ 大学校	水産大学校	防衛大学校			
▶ 私立大学	早稲田大学	慶應義塾大学	上智大学	明治大学	立教大学
中央大学	法政大学	関西大学	関西学院大学	同志社大学	立命館大学
京都産業大学	近畿大学	甲南大学	龍谷大学	大阪歯科大学	京都薬科大学
大阪医科薬科大学	神戸薬科大学	兵庫医科大学	京都女子大学	同志社女子大学	神戸女学院大学
武庫川女子大学	関西外国語大学	京都外国語大学	立命館アジア太平洋大学		追手門学院大学
▶ 海外大学	Taylor's University(マレーシア)		INTI International University(マレーシア)		

(2) 追手門学院中学校

追手門学院高等学校	私立高校	海外校	通信制高校	専修学校	各種学校
73名	5名	1名	3名	1名	1名

主な合格先一覧

▶ 私立高校	大阪成蹊女子高等学校	大阪国際高等学校	青山高等学校	金光大阪高等学校	
▶ 海外校	Lake field college school				
▶ 通信制高校	四谷学院高等学校	S高等学校	N高等学校		
▶ 専修学校	クラーク高等学院				
▶ 各種学校	コリア国際学園高等部				

(3) 追手門学院大手前高等学校

※現役・浪人合格者延べ人数

追手門学院大学	国公立大学	大学校	私立大学	海外大学
96名	19名	8名	610名	2名

主な合格先一覧

▶ 国公立大学

京都大学	大阪大学	岡山大学	大阪教育大学	鳥取大学	島根大学
鹿児島大学	宮崎大学	琉球大学	北見工業大学		

▶ 大学校

防衛医科大学校	防衛大学校
---------	-------

▶ 私立大学

早稲田大学	慶応義塾大学	関西大学	関西学院大学	同志社大学	立命館大学
東京理科大学	京都産業大学	近畿大学	甲南大学	龍谷大学	駒澤大学
摂南大学	神戸学院大学	愛知学院大学	岡山理科大学	関西医科大学	関西医療大学
関西外国語大学	京都女子大学	神戸薬科大学	千里金蘭大学	大阪経済大学	大阪工業大学
大阪産業大学	朝日大学	神奈川歯科大学	大阪医科薬科大学	兵庫医科大学	大阪保健医療大学

追手門学院大学

▶ 海外大学

ハッティンガム大学マレーシア校	インティインターナショナル大学
-----------------	-----------------

(4) 追手門学院大手前中学校

追手門学院大手前高等学校	私立高校	国公立高校	海外校
92名	14名	2名	0名

主な合格先一覧

▶ 私立高校

大阪学院高等学校	飛鳥未来高等学校	大阪産業大学附属高等学校	アサンプション国際高等学校
近畿大学工業高等専門学校		大阪商業大学高等学校	大阪電気通信大学高等学校
飛鳥未来きぼう高等学校	上宮太子高等学校	S高等学校	桃山学院高等学校
			仁川学院高等学校
			大阪国際高等学校

▶ 国公立高校

大阪府立都島工業高等学校	兵庫県立宝塚北高等学校
--------------	-------------

(5) 追手門学院小学校

追手門学院大手前中学校	追手門学院中学校	私立中学校	国立中学校	公立中学校	海外校
28名	4名	350名	0名	0名	1名

主な合格先一覧

(大阪)	大阪星光学院中学校	大阪桐蔭中学校	大谷中学校	開明中学校	関西大学第一中学校
	金蘭千里中学校	四天王寺中学校	清風中学校	清風南海中学校	高槻中学校
	同志社香里中学校	明星中学校	等		帝塚山学院中学校
(兵庫)	小林聖心女子学院中学校		関西学院中学部	甲南中学校	神戸海星女子学院中学校
	神戸女学院中等部	甲陽学院中学校	灘中学校	等	
(京都・奈良)	洛南高等学校附属中学校		立命館中学校	帝塚山中学校	東大寺学園中学校
	西大和学園中学校				
(他府県)	愛光中学校	岡山中学校	海陽中等教育学校		等

(6) 幼保連携型認定こども園追手門学院幼稚園

追手門学院小学校	国立大学附属小学校	私立小学校	公立小学校	海外
10名	4名	27名	64名	0名

主な合格先一覧

▶ 国立大学附属小学校

大阪教育大学附属池田

▶ 私立小学校

雲雀丘学園	箕面自由学園	洛南高等学校附属	関西学院初等部	関西大学初等部	帝塚山
アサンション国際	大阪信愛学院	小林聖心女子学院			

IV. 2025年度決算概要

2025年度決算トピックス

決算数値に影響を与える主なトピックは以下のとおりです。

(単位：百万円)

		事業活動 収支	資金収支	
法人・ 大学	収入	理工学部新設に係わる大学・高専成長分野転換支援基金助成金：1,118百万円	1,118	1,118
		理工学部開設、法学部開設、文学部の収容定員増に伴う学生数増や既存学部の値上げ開始等に係る学生生徒納付金の増：+908百万円（前年度比）	908	908
		修学支援新制度多子世帯対象拡大による経常費補助金の増：+775百万円（前年度比）	775	775
		本学卒業生からの株式の現物寄付：398百万円	398	-
	支出	保有株式の株価下落に伴う減損処理の実施：2,259百万円	2,259	-
		理工学部に係る施設および機器備品等の段階的整備：2,158百万円	307	2,158
		修学支援新制度多子世帯対象拡大による奨学費支出の増額：+775百万円（前年度比）	775	775
		総持寺キャンパスⅡ期棟及び理工学部設置機器等の減価償却費の増：+708百万円（前年度比）	708	-
中高	支出	教室壁面ホワイトボード化工事：27百万円	1	27
		グラウンド照明設置工事：6百万円	-	6
大手前 中高	支出	ネットワーク・サーバーリプレイス：39百万円	33	39
		校内LED化工事：16百万円	1	16
		学校防災対応：5百万円	5	5
小学校	支出	西館エレベーター修繕工事：14百万円	14	14
		東館地下シャッター更新工事：9百万円	0	9
幼稚園	支出	保育課程園舎の空調設備更新工事：26百万円	3	26
全体	支出	学校法人会計基準改正に伴う賞与引当金特別繰入額の計上：268百万円	268	-

2025年度決算トピックスー予実比ー

予実比に影響を与える主なトピックは以下のとおりです。

(単位：名)

		予算	決算	決算-予算		
大学	学生数が予算見込みを上回ったこと(+233名)、経常費補助金が予算見込みより高かったこと等に伴う学生生徒等納付金及び経常費補助金収入の予算比増：258百万円	在籍数	9,126	9,359	233	
		(うち、新入生)	(2,465)	(2,611)	(146)	
		■高等学校	在籍数	1,305	1,402	97
中高	・高等学校の生徒数が予算見込みを上回ったこと(+97名)に伴う学生生徒等納付金及び経常費補助金の予算比増：+124百万円 ・中学校の生徒数が予算見込みを上回ったこと(+11名)に伴う学生生徒等納付金及び経常費補助金の予算比増：+12百万円	(うち、新入生)	(400)	(503)	(103)	
		■中学校	在籍数	260	271	11
		(うち、新入生)	(80)	(94)	(14)	
大手前 中高	・高等学校の生徒数が予算見込みを上回ったこと(+38名)に伴う学生生徒等納付金及び経常費補助金の予算比増：+55百万円 ・中学校の生徒数が予算見込みを上回ったこと(+6名)に伴う学生生徒等納付金及び経常費補助金の予算比増：+10百万円	在籍数	736	774	38	
		(うち、新入生)	(240)	(289)	(49)	
		■大手前中学校	在籍数	352	358	6
小学校	児童数は予算見込みと同じであり、学生生徒等納付金収入は大きく変動はないが、大阪府の経常費補助金が見込みを上回ったことによる予算比増：+10百万円	(うち、新入生)	(105)	(116)	(11)	
		在籍数	835	835	0	
		(うち、新入生)	(140)	(147)	(7)	
幼稚園	園児数は見込みを下回ったが、自己負担の発生する保護者が予算見込みを上回ったこと及び施設型給付費等の経常費補助金の予算比増：+11百万円	在籍数	357	353	▲4	

トピック補足ー主な事業計画（法人・大学、中・高等学校）

法人・大学

（単位：百万円）

事業名	事業概要	補正予算	決算	予算-決算
理工学部に係る施設および機器備品等の段階的整備	2025年4月開設の理工学部に係る教育研究上必要な施設及び機器備品等の整備として、茨木安威キャンパス1号館の改修工事やネットワーク整備等を行う。	2,153	2,158	▲5
学内研究支援制度	教育・研究の遂行において使用できる個人研究費や、研究成果の還元を目的とした学会発表支援及び研究成果刊行助成制度等の従来の学内研究支援制度に加え、研究成果の社会実装を通じて本学の評価や認知度の向上を行うことを目指した「共創的研究奨励費」制度の拡充等を行う。	158	143	15
AIアカデミックアドバイザー	学生が統合データベースから得られるデータを活用し、学生自身の学修や進路選択をより充実させるために、AIアカデミックアドバイザーの導入を検討する。	71	70	1
学生募集と連動したイメージ向上のための大学広報の展開	第二の開学及び理工学部の新設を契機として、学生募集への寄与と、理工系分野進出による「研究発信、研究強化」に資するブランドサイトとして、大学及び法人ホームページの全面リニューアルを行う。	15	15	0

中・高等学校

（単位：百万円）

事業名	事業概要	補正予算	決算	予算-決算
教室壁面ホワイトボード化工事	円滑な授業運営を目指して、2階から4階までの高校教室の壁面のホワイトボード化工事を行う。なお、1階の中学教室の壁面はホワイトボード化工事済みであり、本件で校内すべての普通教室の壁面ホワイトボード化が完了する。	27	27	1
グラウンド照明設置工事	グラウンドの校舎側は、夜間使用時に設置済の照明を点灯した状態でも暗く、ボール等が視認しづらい状況にあるため、生徒の安全性を考慮してグラウンド照明の追加設置工事を行う。	4	6	▲2

トピック補足ー主な事業計画（大手前中・高等学校、小学校、幼稚園）

大手前中・高等学校

（単位：百万円）

事業名	事業概要	補正予算	決算	予算-決算
ネットワーク・サーバーリプレイス	2018年に設置したネットワーク、Wi-Fi 設備等が7年間経過し保守期限切れ及び老朽化による情報セキュリティリスクが高まっていることから、再設計を行い、円滑なICT教育が可能な安定したネットワークを構築する。	68	39	28
校内LED化工事	光熱費高騰等への対応及び蛍光灯の入手が困難になっていることを踏まえ、持続可能な教育環境を整備するために、高校教室及び本館を中心にLED化工事を行う。	16	16	0
学校防災対応	本館火災報知設備の老朽化に伴う機器等のリプレイスについて、2024年度に本体機器の更新を実施し、2025年度は中継機の更新を行う。	5	5	0

小学校

（単位：百万円）

事業名	事業概要	補正予算	決算	予算-決算
西館エレベーター修繕工事	竣工後17年経過と故障リスクが高まっていることから、西館エレベーターのインバーター装置、荷重検出制御基板、ドア制御基板、ドア位置検出装置等の各種装置の交換工事を行う。	15	14	0
東館地下シャッター更新工事	日常的な開閉の頻度が高く、設置後の開閉回数が設計耐用回数を超過していること、またシャフトが歪み、巻上げドラムが浮いている状態のため、東館地下シャッターの更新工事を行う。	11	9	2

幼稚園

（単位：百万円）

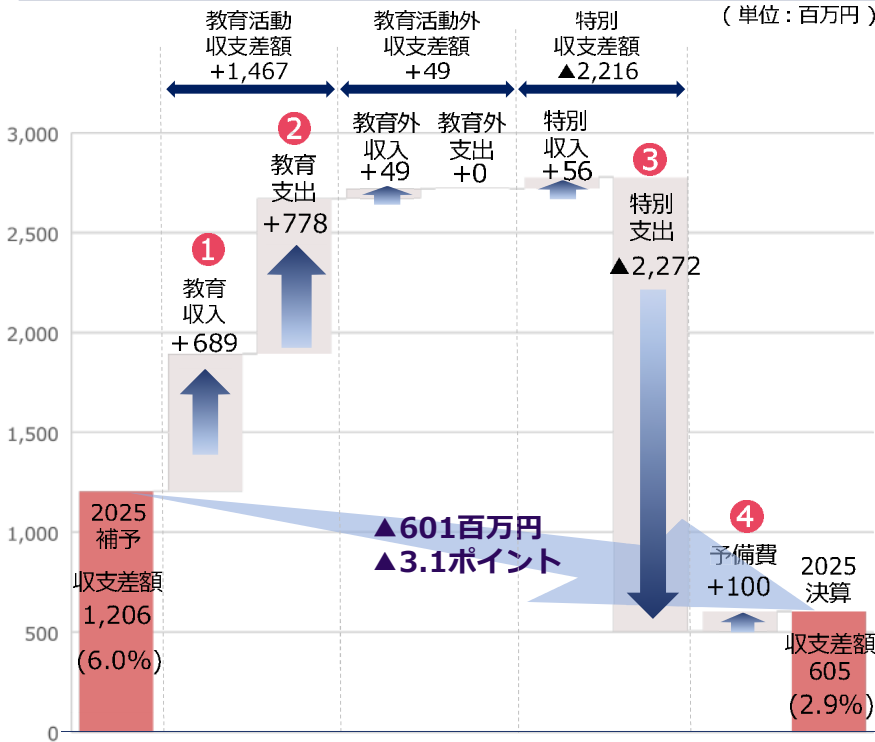
事業名	事業概要	補正予算	決算	予算-決算
保育課程園舎の空調設備更新工事	近年故障が頻発していること、また2025年度中に稼働時間数が耐用時間数を超えることから、園児の健康面を考慮して、保育課程園舎の空調設備の更新工事を行う。	28	26	1

事業活動収支計算書サマリー

予算比で、収入面では、大学、両中高の学生・生徒数増加による学納金増、大学における志願者増に伴う入学検定料の増、支出面では人件費及び光熱水費や業務委託費、旅費交通費、修繕費等による経費減があった。一方で、本学卒業生からの現物寄付である株式の減損処理等により、基本金組入前当年度収支差額は601百万円減少し、事業活動収支差額比率は3.1ポイント減少した。

基本金組入前当年度収支差額の予算決算比較

(単位: 百万円)



Comment

① 教育活動収入 + 689百万円

学生生徒等納付金 + 332百万円 / 経常費補助金 147百万円

・大学、両中高において学生・生徒数が予算見込みを上回ったことおよび大学・各学校園において経常費補助金が予算比増となったことによる

手数料 + 153百万円

・大学にて志願者数が予算見込みを大幅に上回ったことによる入学検定料の増 (学部志願者 2025年度入試: 延べ42,191人 → 2026年度入試: 延べ56,130人)

② 教育活動支出 ▲ 778百万円 (収支差額は増)

人件費 ▲ 212百万円

・予算見込みに対して人員が確保できなかったことに加え、育児休業などの発生等による

教育研究経費 ▲ 396百万円 / 管理経費 ▲ 169百万円

・電気・水道・ガスの利用量が需要予測を下回ったこと (主にⅡ期棟予算)、省エネマネジメントによる効率的な運営等の光熱水費の減、派遣職員の配置見込み及び総持寺キャンパスにおける警備・清掃等の減に伴う業務委託費の減、出張等交通費見込みを下回ったことによる旅費交通費の減、修繕発件数が想定よりも少なかったことによる修繕費の減、取得した理工備品の耐用年数の想定差による減価償却費の減等による

③ 特別支出 + 2,272百万円 (収支差額は減)

資産処分差額 + 2,272百万円

・本学卒業生から現物寄付として受け取った株式の株価下落により減損処理を行ったこと等による

④ 予備費 ▲ 100百万円 (収支差額は増)

・予算を超過した大科目がないため、計算書類上は予備費充当なし

事業活動収支計算書 (教育活動収支・教育活動外収支) 1/2

(単位: 百万円)

事業活動収入の部	科目	2025年度補正予算	2025年度決算	決算-予算
	学生生徒等納付金	13,123	13,455	332
手数料	470	624	153	
寄付金	773	807	33	
経常費等補助金	4,214	4,360	147	
付随事業収入	137	132	▲4	
雑収入	81	109	28	
教育活動収入計	18,799	19,487	689	
事業活動支出の部	科目	補正予算	決算	決算-予算
	人件費	7,571	7,358	▲212
	(内 賞与引当金繰入額)	(264)	(241)	(▲23)
	(内 退職給与引当金繰入額)	(90)	(96)	(6)
	教育研究経費	9,116	8,719	▲396
	(内 減価償却額)	(1,912)	(1,871)	(▲41)
	管理経費	1,662	1,492	▲169
	(内 減価償却額)	(190)	(203)	(12)
	徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出計	18,348	17,570	▲778
教育活動収支差額	451	1,917	1,467	
教育活動外収入の部	科目	補正予算	決算	決算-予算
	受取利息・配当金	57	105	49
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	57	105	49
教育活動外支出の部	科目	補正予算	決算	決算-予算
	借入金等利息	47	47	▲0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	47	47	▲0
教育活動外収支差額	9	58	49	
経常収支差額	460	1,975	1,515	

教育活動収支増減について

① 学生生徒等納付金/経常費補助金 + 479百万円

【大学】学生数が予算見込みを上回ったことによる学生生徒等納付金の増及び経常費補助金の予算比増 + 258百万円

【中高】高等学校及び中学校の生徒数が予算見込みを上回ったことに伴う学生生徒等納付金および経常費補助金の予算比増 + 136百万円

【大手前】高等学校及び中学校の生徒数が予算見込みを上回ったことに伴う学生生徒等納付金および経常費補助金の予算比増 + 65百万円

【小学校】地方公共団体補助金が予算見込みを上回ったことに伴う増 + 9百万円

【幼稚園】施設型給付費が予算見込みを上回ったことに伴う増 + 8百万円

② 手数料 + 153百万円

【大学】志願者数が予算見込みを大幅に上回ったことによる入学検定料の増 + 141百万円 (学部志願者 2025年度入試: 延べ42,191人 → 2026年度入試: 延べ56,130人)

【学校園】志願者が予算見込みを上回ったことによる入学検定料の増 + 12百万円

③ 寄付金 + 33百万円

【全体】補正予算編成以後の寄付金実績による増 + 33百万円

④ 雑収入 + 28百万円

【法人】消費税還付に伴う雑収入の増 + 7百万円

【大学】科研費間接経費実績による雑収入の増 + 5百万円

【全体】25年度中の予定外退職者の発生による退職金財団からの交付金の増 + 6百万円

事業活動収支計算書（教育活動収支・教育活動外収支） 2/2

(単位: 百万円)

事業活動収入の部	科目	2025年度 補正予算	2025年度 決算	決算-予算
	学生生徒等納付金	13,123	13,455	332
手数料	470	624	153	
寄付金	773	807	33	
經常費等補助金	4,214	4,360	147	
付随事業収入	137	132	▲4	
雑収入	81	109	28	
教育活動収入計	18,799	19,487	689	
事業活動支出の部	科目	補正予算	決算	決算-予算
	人件費	7,571	7,358	▲212
(内 賞与引当金繰入額)	(264)	(241)	(▲23)	
(内 退職給与引当金繰入額)	(90)	(96)	(6)	
教育研究経費	9,116	8,719	▲396	
(内 減価償却額)	(1,912)	(1,871)	(▲41)	
管理経費	1,662	1,492	▲169	
(内 減価償却額)	(190)	(203)	(12)	
徴収不能額等	0	0	0	
教育活動支出計	18,348	17,570	▲778	
教育活動収支差額	451	1,917	1,467	
教育活動外収入の部	科目	補正予算	決算	決算-予算
	受取利息・配当金	57	105	49
その他の教育活動外収入	0	0	0	
教育活動外収入計	57	105	49	
教育活動外支出の部	科目	補正予算	決算	決算-予算
	借入金等利息	47	47	▲0
その他の教育活動外支出	0	0	0	
教育活動外支出計	47	47	▲0	
教育活動外収支差額	9	58	49	
經常収支差額	460	1,975	1,515	

教育活動外収支増減について

5 人件費 ▲212百万円 (補正予算比▲2.8%)

【大学】本務教員8名減(内2名予定外退職)及び兼務教員のコマ数差による教員人件費の減 ▲77百万円

【学校園】本務教員2名減及び育児休業等による教員人件費の減 ▲57百万円

【全体】本務職員4名減及び育児休業等による職員人件費の減 ▲60百万円

6 教育研究経費・管理経費(合算) ▲566百万円 (補正予算比▲5.2%)

【全体】電気・水道・ガスの利用量が需要予測を下回ったこと(主にⅡ期棟予算)、省エネマネジメントによる効率的な運営等の光熱水費の減 ▲170百万円、派遣職員の配置見込み及び総持寺キャンパスにおける警備・清掃等の減に伴う業務委託費の減 ▲104百万円、出張等交通費見込みを下回ったことによる旅費交通費の減 ▲48百万円、修繕発生件数が想定よりも少なかったことによる修繕費の減 ▲44百万円、取得した理工備品の耐用年数の想定差による減価償却費の減 ▲29百万円、システムライセンス及び各種雑誌・参考資料未執行に伴う消耗図書費の減 ▲24百万円、健康診断オプション選択者の見込み減及び学生奨励等の学生補助に係わる申請減などによる福利費の減 ▲21百万円、総持寺Ⅱ期棟に係わり消費税仕入控除の増加により消費税納付金額減(還付)に伴う予算未執行による減 ▲21百万円、各種工事に伴うメンテナンス費用の見込み減及び学部・研究科予算の未執行などに伴う支払手数料・報酬の減 ▲20百万円、クラブ・授業コーチ及び各種講師依頼への見込みに対する未執行による謝金の減 ▲16百万円など

教育活動収支増減について

7 受取利息・配当金 +49百万円

【大学】銀行金利高に伴う受取利息収入等による増 +34百万円

【大学】第3号引当特定資産(株式)の配当増額に伴う受取配当金収入の増 +14百万円

事業活動収支計算書（特別収支・基本金等）

(単位: 百万円)

特別収支	科目	2025年度 補正予算	2025年度 決算	決算-予算
	資産売却差額	0	23	23
その他の特別収入	1,118	1,152	34	
特別収入計	1,118	1,175	56	
事業活動支出の部	科目	補正予算	決算	決算-予算
	資産処分差額	4	2,277	2,272
その他の特別支出	268	268	▲0	
特別支出計	272	2,545	2,272	
特別収支差額	846	▲1,370	▲2,216	
[予備費]	100		▲100	
基本金組入前当年度収支差額	1,206	605	▲601	
基本金組入額合計	▲3,542	▲2,986	557	
当年度収支差額	▲2,336	▲2,381	▲45	
前年度繰越収支差額	▲13,552	▲13,552	0	
基本金取崩額	0	1,861	1,861	
翌年度繰越収支差額(参考)	▲15,888	▲14,072	1,816	
事業活動収入計	19,974	20,767	793	
事業活動支出計	18,768	20,162	1,394	
基本金組入前当年度収支差額(再掲)	1,206	605	▲601	
事業活動収支差額比率	6.0%	2.9%	▲3.1%	
人件費比率	40.2%	37.6%	▲2.6%	
教育研究経費比率	48.3%	44.5%	▲3.8%	
管理経費比率	8.8%	7.6%	▲1.2%	

特別収支増減について

1 資産売却差額 +23百万円

【大学】運用資産(金融資産)の一部売却に伴う増 +23百万円

2 その他の特別収入 +34百万円

【大学】科研費等の現物寄付の増による +15百万円

【大学】大学・高専成長分野転換支援基金助成金増による +14百万円

3 資産処分差額 +2,272百万円

【大学】本学卒業生から現物寄付として受け取った株式の株価下落により減損処理を行ったことによる資産処分差額の増 +2,259百万円

基本金等増減について

4 予備費 ▲100百万円

【全体】予算を超過した大科目がないため、計算書類上は予備費充当なし

5 基本金組入前当年度収支差額 ▲601百万円

【全体】当年度の収支バランスを表す基本金組入前当年度収支差額は予算比601百万円減の605百万円となった。

6 基本金組入額合計 +557百万円

1号基本金: 2,865百万円 → 2,771百万円(組入額の減 ▲94百万円)
理工学部棟(1号館改修工事)等の影響によるもの

3号基本金: 398百万円 → 0百万円(組入額の減 ▲398百万円)

株式減損処理に伴う組入額の相殺によるもの

4号基本金: 279百万円 → 214百万円(組入額の減 ▲65百万円)

7 基本金取崩額 +1,861百万円

株式の減損処理に伴う第3号基本金取崩額 0百万円 → 1,861百万円

事業活動収支差額比率について

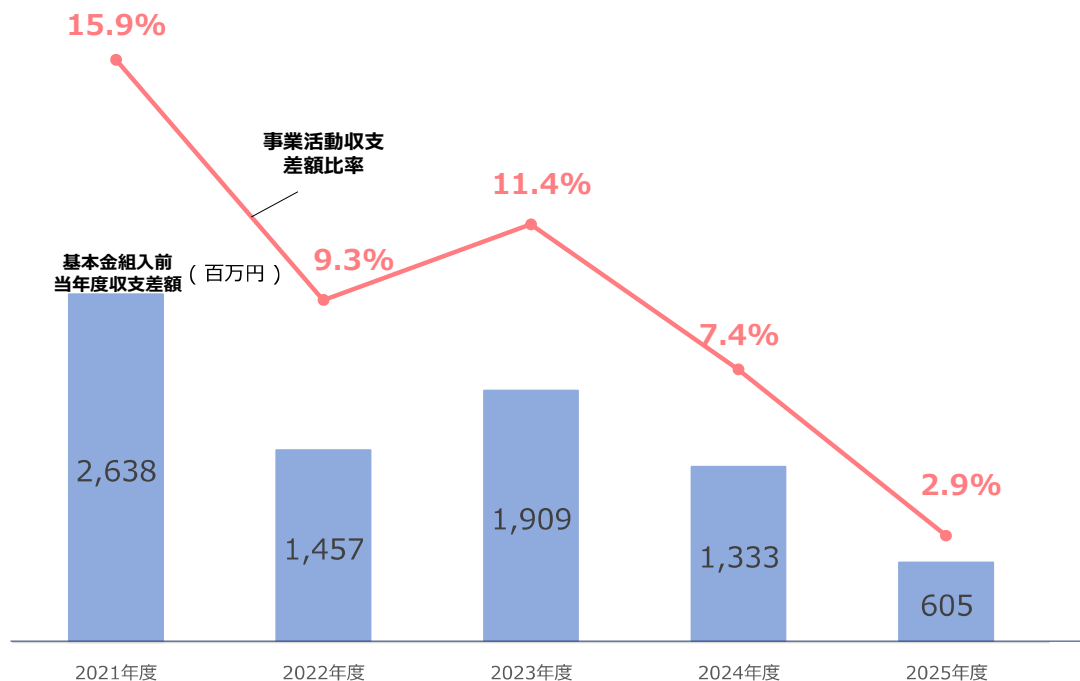
8 事業活動収支差額比率 ▲3.1ポイント

【全体】経営指標とされる事業活動収支差額比率は補正予算比3.1ポイント減の2.9%となった。

基本金組入前当年度収支差額と事業活動収支差額比率の推移

2025年度の事業活動収支差額比率は2.9%である。なお、2021年度は本学卒業生からの株式現物寄付1,116百万円といった特有事項が比率を押し上げている。2024年度は総持寺Ⅱ期棟竣工に係る費用の発生により一時的に収支が下がる結果となり、2025年度は現物寄付にて取得した株式の株価下落に伴い、2,259百万円の減損処理を実施したことが、収支を押し下げる結果となった。

関西* : 6.0%
 本学院 : 2.9%

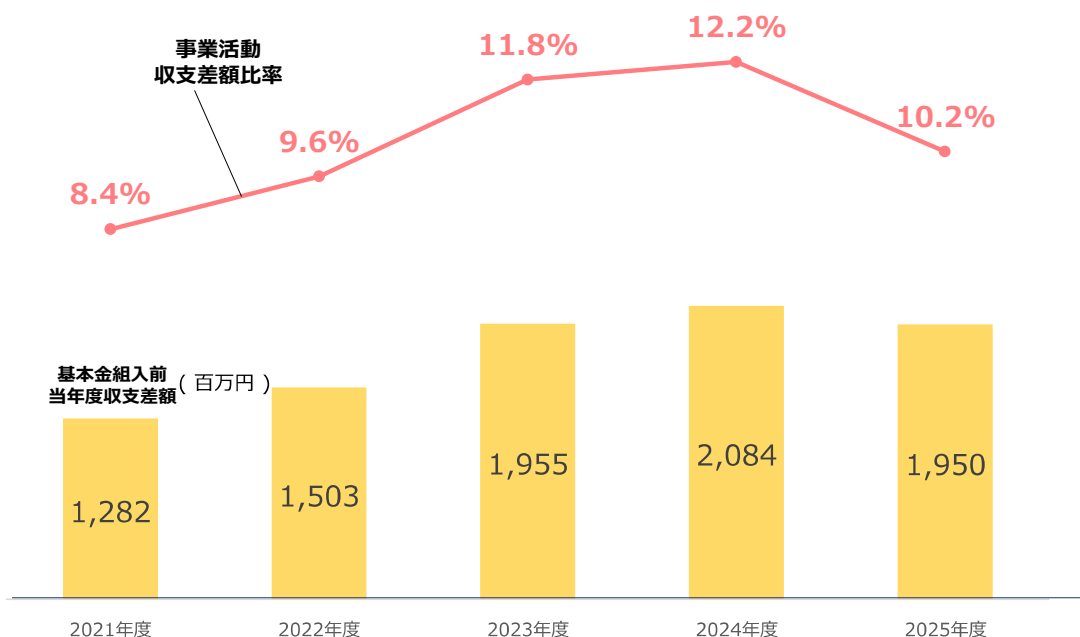


* 関西私立大学12法人(関関同立・産近甲龍・摂神追桃)の2024年度数値の平均

基本金組入前当年度収支差額と事業活動収支差額比率の推移(特有事項除く)

特有事項を除く2025年度の事業活動収支差額比率は10.2%である。2022年度の教育充実費の全学部徴収、2023年度の法学部新設、2024年度の文学部の収容定員増が寄与し、上昇基調にある。2025年度は総持寺Ⅱ期棟のランニングコスト等や理工学部初年度の影響で下降することとなったが、2026年度以降は前述の学生数・学費等に関し、学年進行に伴う収入増を見込んでいる。

関西* : 6.0%
 本学院 : 10.2%

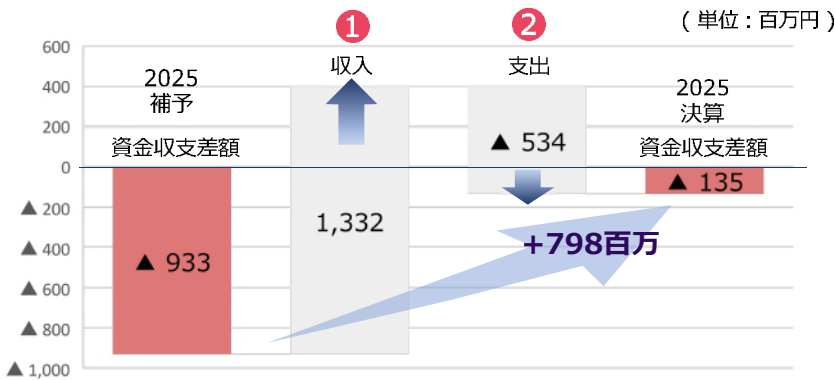


* 関西私立大学12法人(関関同立・産近甲龍・摂神追桃)の2024年度数値の平均
 なお、関西私立大学12法人の数値は特有事項を除かない数値となっている。

資金収支計算書サマリー

予算比で、収入面では学生生徒納付金収入や補助金収入が増加したこと等に伴い支払資金は増加、支出面では人件費支出・教育研究経費支出・管理経費支出等の経費減と資産運用支出の増等の差引きで支払資金は減少した結果、翌年度繰越支払資金は798百万円増加した。

資金収支差額(支払資金の増減額)の予算決算比較



Comment

①当年度収入 +1,332百万円
 学生生徒等納付金収入 +332百万円 (事業活動収支計算書と同様)
 手数料収入 +153百万円 (事業活動収支計算書と同様)
 補助金収入 +166百万円 (事業活動収支計算書と同様)
 前受金収入 +103百万円
 2026年度入学者数が予算比で増加したことに伴う入学金や授業料等
 その他の収入 +469百万円
 通過勘定である預り金受入収入の増等による

②当年度支出 +534百万円 (支払資金は減)
 人件費支出 ▲188百万円
 予算見込みと比較して人員が確保できなかったことに加え、育児休業などの発生等による
 教育研究経費支出 ▲373百万円
 事業活動収支計算書と同様 (減価償却費を除く)
 管理経費支出 ▲182百万円
 事業活動収支計算書と同様 (減価償却費を除く)
 施設関係支出 ▲65百万円
 大学の安威キャンパス1号館改修工事において経費科目への流用が発生したこと等による減
 資産運用支出 +1,119百万円
 支払資金が余裕のある水準に着地したこと等による施設建設引当資産繰入支出の増等による
 その他の支出 +546百万円
 通過勘定である預り金支払支出の増等による
 予備費 ▲100百万円
 予算超過した大科目がなかったため計算書類上は予備費充当なし
 資金支出調整勘定 ▲227百万円
 取引業者等への期末未払金の増等による

支払資金の期中増減額の予算決算比較

(単位：百万円)

	25補予	25決算	決算-予算
前年度繰越支払資金 (期首残)	8,092	8,092	0
①当年度収入	24,329	25,661	1,332
②当年度支出	25,262	25,796	534
収入-支出 = 資金収支差額	▲933	▲135	798
翌年度繰越支払資金 (期末残)	7,159	7,957	798

資金収支計算書 (収入の部)

(単位：百万円)

科目	2025年度 補正予算	2025年度 決算	決算 - 予算
学生生徒等納付金収入	13,123	13,455	332 ①
手数料収入	470	624	153 ②
寄付金収入	364	394	30
補助金収入	5,312	5,478	166 ③
資産売却収入	2	38	36
付随事業・収益事業収入	137	132	▲4
受取利息・配当金収入	57	105	49
雑収入	81	108	27
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,165	2,268	103 ④
その他の収入	5,961	6,430	469 ⑤
資金収入調整勘定	▲3,343	▲3,372	▲29
収入の部 小計	24,329	25,661	1,332
前年度繰越支払資金	8,092	8,092	0
収入の部 合計	32,421	33,753	1,332

収入増減について

- ①学生生徒等納付金収入 +332百万円 事業活動収支計算書と同様
- ②手数料収入 +153百万円 事業活動収支計算書と同様
- ③補助金収入 +166百万円 事業活動収支計算書と同様
- ④前受金収入 +103百万円
 【大学】2026年度入学者数が予算比で増加したことに伴う入学金や授業料等の前受金収入の増 +75百万円
- ⑤その他の収入 +469百万円
 【全体】通過勘定である預り金受入収入の増 +448百万円
 【学校園】取崩基準を変更したことによる施設建設引当特定資産取崩収入の増 +57百万円
 【大学】大学・高専成長分野転換支援基金助成金の増等に伴う施設設備引当特定資産取崩収入の減 ▲100百万円

資金収支計算書（支出の部）

（単位：百万円）

支出の部			
科目	2025年度 補正予算	2025年度 決算	決算 - 予算
人件費支出	7,522	7,334	▲188 ①
（内、退職金支出）	38	45	7
教育研究経費支出	7,203	6,830	▲373 ②
管理経費支出	1,472	1,290	▲182 ③
借入金等利息支出	47	47	▲0
借入金等返済支出	744	744	0
施設関係支出	1,326	1,260	▲65 ④
設備関係支出	859	863	4
資産運用支出	2,430	3,549	1,119 ⑤
その他の支出	4,219	4,765	546 ⑥
〔予備費〕	100	0	▲100 ⑦
資金支出調整勘定	▲660	▲887	▲227 ⑧
支出の部小計	25,262	25,796	534
翌年度繰越支払資金	7,159	7,957	798
支出の部合計	32,421	33,753	1,332
資金収支差額 (収入の部小計－支出の部小計)	▲933	▲135	798

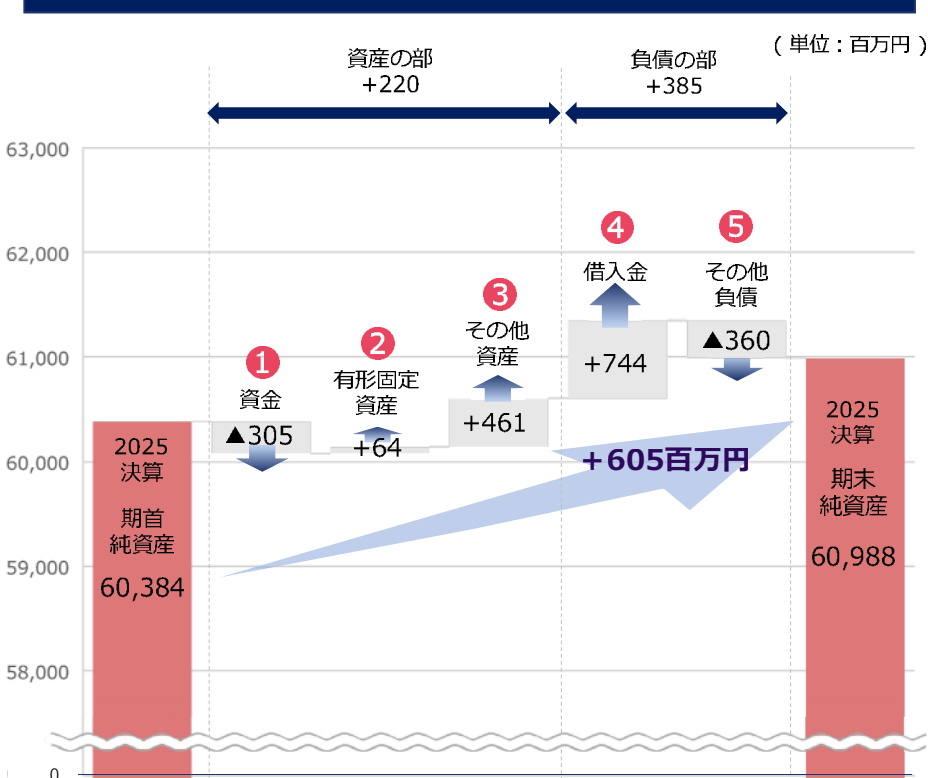
支出増減について

- ①人件費支出 ▲188百万円（内、退職金支出 +7百万円）**
【大学】本務教員8名減（内2名予定外退職）及び兼務教員コマ数差による教員人件費の減 ▲77百万円
【学校園】本務教員2名減及び育児休業等の発生等による教員人件費の減 ▲57百万円
【全体】本務職員4名減及び育児休業等による職員人件費の減 ▲60百万円
- ②教育研究経費支出 ▲373百万円**
事業活動収支計算書と同様（減価償却費を除く）
- ③管理経費支出 ▲182百万円**
事業活動収支計算書と同様（減価償却費を除く）
- ④施設関係支出 ▲65百万円**
【大学】安威キャンパス1号館改修工事において経費科目への流用が発生したことによる減 ▲53百万円
- ⑤資産運用支出 +1,119百万円**
【学校園】支払資金が余裕のある水準に着地したこと等による施設建設引当特定資産繰入支出の増 +1,110百万円
- ⑥その他の支出 +546百万円**
【全体】通過勘定である預り金支払支出の増 +503百万円
- ⑦予備費 ▲100百万円**
【全体】予算超過した大科目がなかったため計算書類上は予備費充当なし
- ⑧資金支出調整勘定 ▲227百万円（マイナス調整額が増加）**
【全体】取引業者等への期末未払金の増等による

貸借対照表サマリー

前年度末比で、資金(現金預金+特定資産)は305百万円減少、有形固定資産は理工学部開設に係る支出による増や減価償却費による減の差引で64百万円増加、その他資産は大学・高専成長分野転換支援基金助成金に係る未収入金の増等により461百万円増加、負債は借入金返済による減少、賞与引当金繰入額の計上に伴う増加の差し引きで385百万円減少した。

純資産の期首期末比較



Comment

- ①資金(現金預金+特定資産) ▲305百万円**
現金預金 ▲135百万円
・資金収支計算書の結果を受けた減 ▲135百万円
特定資産 ▲171百万円(修学旅行費預り金引当特定資産含む)
・本学卒業生からの株式寄付の受入れに伴う繰入、保有株式の株価下落による減損処理の実施に伴う取崩の差し引きによる第3号基本金引当特定資産の減 ▲1,861百万円
・学校園の今後の施設設備支払いに備えるための施設建設引当特定資産の繰入と取崩の差し引き +1,084百万円
・大学の今後の施設設備支払いに備えるための施設設備引当特定資産の繰入と取崩の差し引き +616百万円
- ②有形固定資産 +64百万円**
・理工学部に係る施設および機器備品等の段階的整備 +1,851百万円
・減価償却に伴う減少 ▲2,074百万円
- ③その他資産 +461百万円**
・大学・高専成長分野転換支援基金助成金に係る未収入金の増 +558百万円(24年度：559百万円→25年度：1,118百万円)等による
- ④借入金 ▲744百万円（純資産は増）**
・借入金返済による減 ▲744百万円
- ⑤その他の負債 +360百万円（純資産は減）**
・学校法人会計基準の改正に伴い賞与引当金繰入額の計上による増 +241百万円

貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	当年度末	前年度末	増減
資産の部			
固定資産	63,989	64,126	▲137 ①
有形固定資産	50,153	50,089	64
特定資産	13,665	13,857	▲192
その他の固定資産	171	180	▲9
流動資産	9,344	8,987	357 ②
(内、現金預金)	7,957	8,092	▲135
資産の部合計	73,333	73,114	220
負債の部			
固定負債	7,757	8,450	▲693 ③
(内、借入金)	5,633	6,378	▲744
流動負債	4,589	4,280	309 ④
(内、借入金)	744	744	0
負債の部合計	12,345	12,730	▲385
純資産の部			
基本金	75,060	73,936	1,124 ⑤
第1号基本金	71,784	69,013	2,771
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	2,029	3,890	▲1,861
第4号基本金	1,247	1,033	214
繰越収支差額	▲14,072	▲13,552	▲520 ⑥
純資産の部合計	60,988	60,384	605

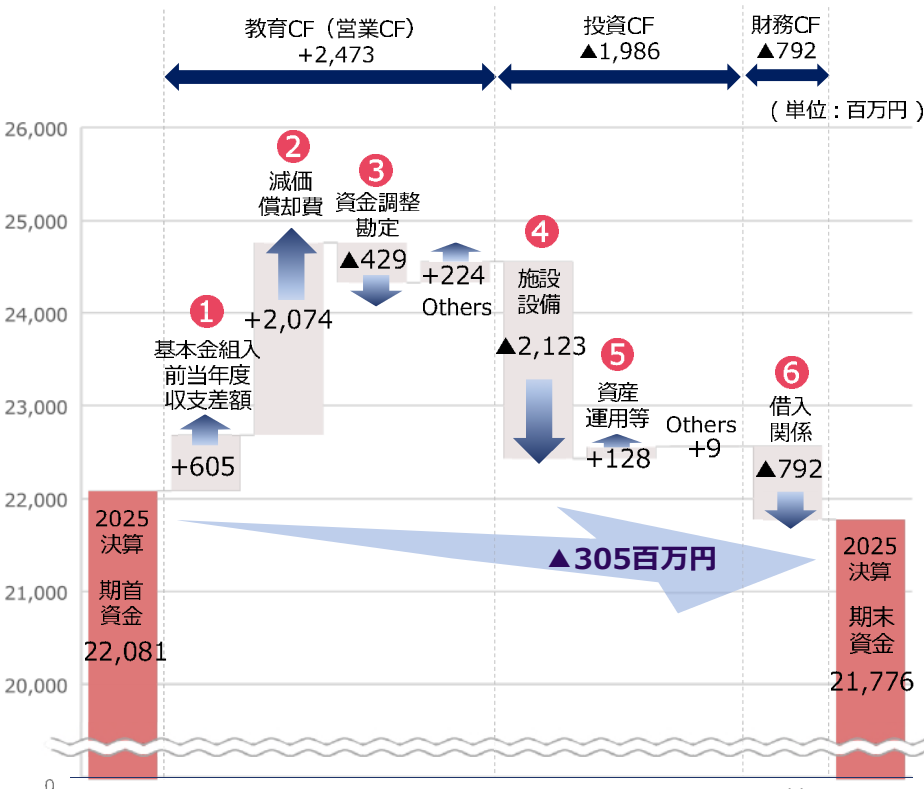
貸借対照表増減について

- ① 固定資産 ▲137百万円**
有形固定資産 +64百万円
・減価償却に伴う減少 ▲2,074百万円
・理工学部開設に係る施設および機器備品等の段階的整備 +1,851百万円
特定資産 ▲192百万円
・本学卒業生からの株式寄付に伴う繰入+398百万円、保有株式の株価下落により減損処理の実施に伴う取崩による減▲2,259百万円の差し引きによる3号基本金引当特定資産の減 ▲1,861百万円
・学園の今後の施設設備支払いに備えるための繰入+1,260百万円と取崩による減 ▲175百万円の差し引きによる施設建設引当特定資産の増 +1,084百万円
・大学の今後の施設設備支払いに備えるための繰入+2,091百万円と取崩による減 ▲1,460百万円の差し引き等による施設設備引当特定資産の増 +616百万円
- ② 流動資産 +357百万円**
現金預金 ▲135百万円
・資金収支計算書の結果を受けた減 ▲135百万円
未収入金 +464百万円
・大学・高専成長分野転換支援基金助成金に係る未収入金の増 +558百万円(24年度: 559百万円→25年度: 1,118百万円) 等による
- ③ 固定負債 ▲693百万円**
長期借入金 ▲744百万円
・一年以内に返済期限が到来するものを流動負債に振り替えたことによる減 ▲744百万円
- ④ 流動負債 +309百万円**
賞与引当金 +241百万円
・学校法人会計基準の改正に伴い賞与引当金繰入額の計上による増
- ⑤ 基本金 +1,124百万円**
第1号基本金 +2,771百万円
・基本金組入に伴う増 +2,771百万円
第3号基本金 ▲1,861百万円
・本学卒業生からの株式寄付の受入れに伴う組入+398百万円、保有株式の株価下落により減損処理の実施に伴う取崩による減▲2,259百万円の差し引きによる減 ▲1,861百万円
- ⑥ 繰越収支差額 ▲520百万円**
・事業活動収支計算書の結果を受けた減 ▲520百万円

資金(現金預金+特定資産)サマリー

教育活動によるキャッシュ・フローは事業活動収支計算書の収支等により2,473百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは施設設備の取得支出等により1,986百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは借入金返済等により792百万円の減少となり、資金(現金預金+特定資産)の期中増減額は305百万円の減少となった。

資金の期首期末比較

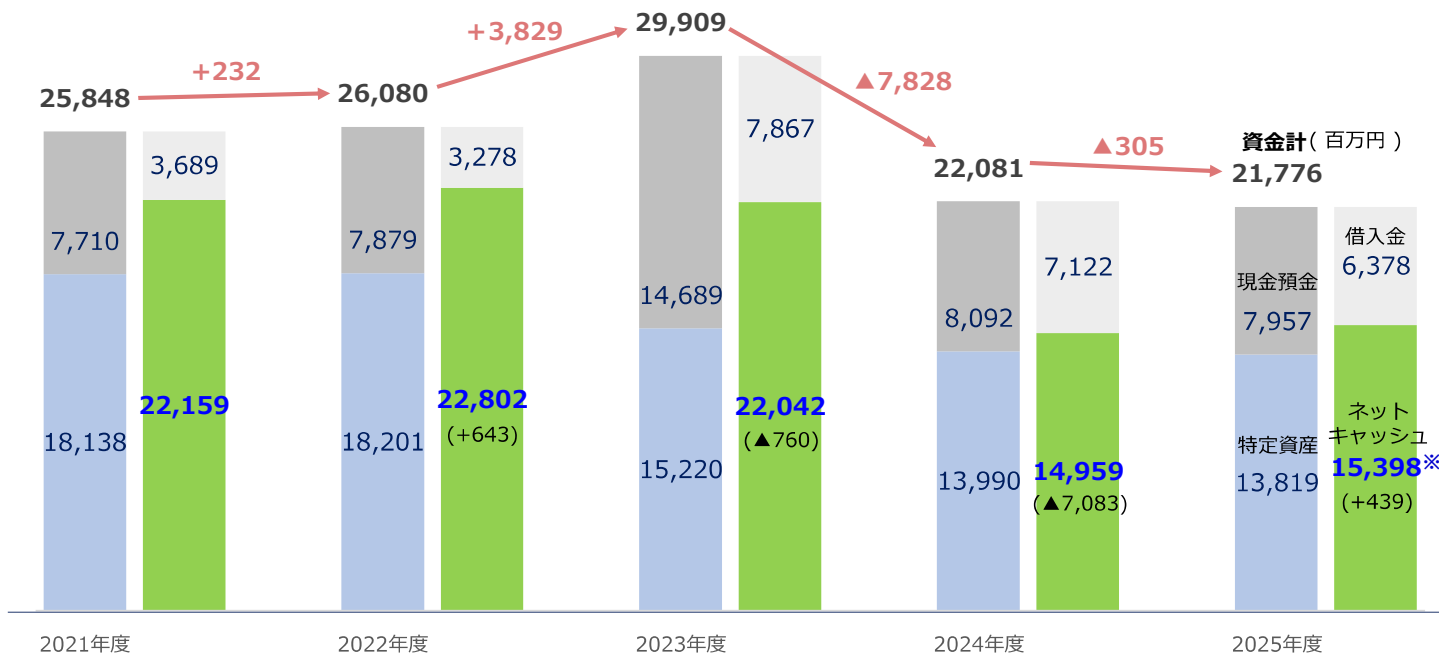


Comment

- ① 基本金組入前当年度収支差額 +605百万円**
事業活動収支計算書より
- ② 減価償却費 +2,074百万円**
減価償却費は現金支出を伴わないため、基本金組入前当年度収支差額に足し戻す
- ③ 資金調整勘定 ▲429百万円**
大学・高専成長分野転換支援基金助成金の増等による未収入金の増 464百万円等による
- ④ 施設・設備 ▲2,123百万円**
理工学部に係る施設および機器備品等の段階的整備 1,851百万円等による 施設関係支出 1,260百万円、設備関係支出 863百万円
- ⑤ 資産運用等 +128百万円**
受取利息配当金 105百万円、資産運用の売却収入・取得支出の差引 23百万円
- ⑥ 借入関係 ▲792百万円**
借入金の返済 744百万円、借入金利息 47百万円

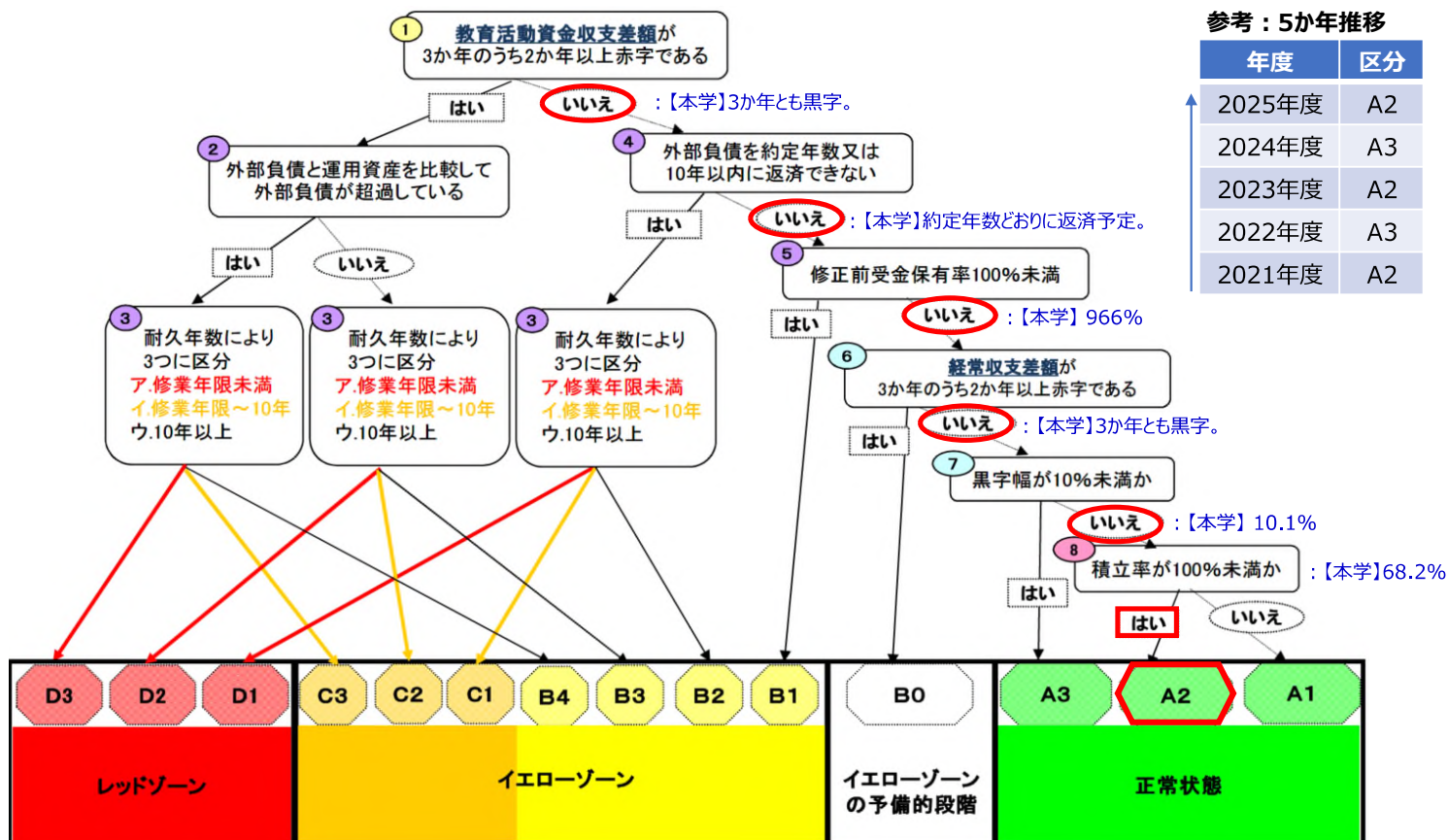
資金の推移

2022年度は経常的な利益計上等に加えて、総持寺Ⅱ期棟工事の支払が開始したため資金計・ネットキャッシュともに微増。2023年度は50億円の借入を実行したため資金計は大きく増加したものの、ネットキャッシュは総持寺Ⅱ期棟関連の支払により減少に転じている。2024年度は総持寺Ⅱ期棟関連の支払や理工学部設置に係る支払により資金計・ネットキャッシュともに大きく減少している。2025年度は経常的な利益計上等に加えて、保有株式の株価下落に伴う減損処理を実施したこと、理工学部設置に係る支払等により資金計は微減、ネットキャッシュは借入金の減少額が資金計の減少額を上回るため微増している。



私学事業団 『定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分』

2025年度の判定結果は「A2」であり、本学の経営状態は正常状態にあるといえる。



● 資産運用について

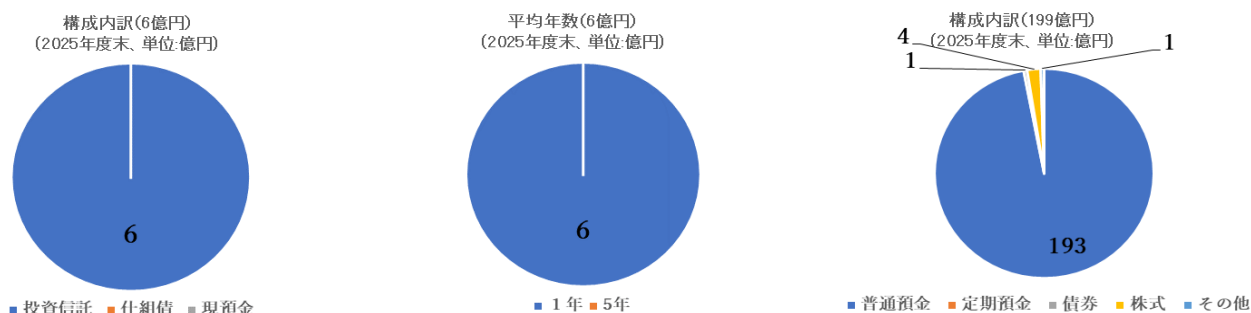
1. 資産運用管理体制

本学院では 2003 年度迄は金融資産の全てを預金で運用していました。しかしそれでは低金利のもと非効率で、インフレによる目減りを防ぎ、収入の先細りも補いたいとの理由で、資産運用規程・資産運用基準を策定の上、2004 年度からリスクを取る運用に踏み出しました。

現在、運用に当たっては、毎年度初めに「年度運用方針」を理事会に諮り承認を得て、年度内はその「年度運用方針」に従って、全て常任理事会の承認を得た上で投資を実行しております。そして、毎月、収益状況・リスクの所在等の現況報告を行っており、得た収益は学院の教育事業へ還元しています。2016 年度には運用規程の見直しも行い、リスク管理体制を強化しました。

資産運用に当たっては、リスクを極力小さくするべく次の 3 点を基本方針としています。

- ① リスクを取る運用は全金融資産の 4 分の 1 以下に留めています。
- ② 単年度の収益には拘らず、5 年単位の長期のトータル収益を目標としています。
- ③ 個々の商品には波があるので、様々な商品を組み合わせたリスク分散投資としています。



2. 資産運用の現状

2025 年度は運用資産を 6 億円として運用しました。運用実績としては 40 百万円となり、目標の 18 百万円を上回りました。基本方針である「長期リスク分散投資」を常に心掛けた結果、安定して収益を上げられたと考えております。2025 年度の相場環境としては、AI・半導体関連株を中心に日米ともに堅調に推移し、NY ダウ・日経平均株価ともに史上最高値を更新しました。ただ、4 月にトランプ大統領による相互関税が発表され、その後 90 日間措置を停止するなど状況が激しく変化し、日米ともに株式相場は乱高下しました。国内では自民党総裁選や衆院解散・総選挙などを経て、自民党圧勝により 2 月 26 日には日経平均株価は大幅に上昇し 59,332 円をつけましたが、2 月 28 日の米・イスラエルによるイラン攻撃をきっかけに報復としてホルムズ海峡が封鎖されたことで、原油価格が急騰し世界的な株価下落を招きました。3 月末には、日経平均株価は高値より 8 千円程下落し 51,063 円となり、NY ダウも高値より 4 千ドル程下落し 46,341 ドルで 2025 年度を終えました。資産運用としては一年を通して上手く利益を出し、含み益を増加させられたと考えております。今後も可能な範囲において、学院の教育事業に還元できるよう、リスク管理を徹底しながら資産運用を行いたいと思います。

<資産運用益（実績）>

2004 年度～2013 年度（10 年計画）	1,788 百万円
2014 年度～2018 年度（5 年計画）	1,503 百万円
2019 年度～2023 年度（5 年計画）	728 百万円
2024 年度	296 百万円
2025 年度	40 百万円

以上

経年推移

資金収支の推移(2021年度～2025年度)

(単位：千円)

科目	2021	2022	2023	2024	2025	
収入の部	学生生徒等納付金収入	10,962,821	11,547,704	12,359,463	12,505,379	13,454,885
	手数料収入	417,974	432,309	444,602	504,047	623,705
	寄付金収入	297,949	284,825	296,617	335,223	394,168
	補助金収入	2,813,842	2,862,372	2,997,614	3,767,445	5,478,144
	資産売却収入	818,357	150,105	2,558,031	1,206,571	37,929
	付随事業・収益事業収入	181,556	162,714	153,437	140,960	132,190
	受取利息・配当金収入	201,912	66,755	74,932	65,326	105,228
	雑収入	345,144	184,671	169,097	207,478	108,480
	借入金等収入	0	0	5,000,000	0	0
	前受金収入	1,770,497	1,867,597	1,986,263	2,214,147	2,268,053
	その他の収入	4,210,114	5,989,779	8,822,589	9,040,641	6,430,469
	資金収入調整勘定	△ 1,904,686	△ 1,926,919	△ 2,026,104	△ 2,667,268	△ 3,372,141
	前年度繰越支払資金	6,694,786	7,710,162	7,878,628	14,688,618	8,091,505
	収入の部合計	26,810,266	29,332,073	40,715,168	42,008,566	33,752,616
	支出の部	人件費支出	6,353,637	6,324,199	6,530,812	6,978,487
教育研究経費支出		4,699,939	4,885,899	5,419,114	6,450,417	6,830,021
管理経費支出		1,296,410	1,368,065	1,328,262	1,701,671	1,289,645
借入金等利息支出		14,365	13,104	11,852	51,380	47,413
借入金等返済支出		411,118	411,098	411,098	744,422	744,422
施設関係支出		589,569	1,935,137	4,284,976	7,986,369	1,260,493
設備関係支出		133,176	83,779	93,181	1,447,051	862,833
資産運用支出		2,604,968	2,430,973	4,548,571	5,062,501	3,549,024
その他の支出		4,153,494	4,760,103	4,242,047	4,375,080	4,764,768
資金支出調整勘定		△ 1,156,572	△ 758,913	△ 843,362	△ 880,316	△ 887,268
翌年度繰越支払資金		7,710,162	7,878,628	14,688,618	8,091,505	7,956,988
支出の部合計		26,810,266	29,332,073	40,715,168	42,008,566	33,752,616

※千円未満四捨五入のため、合計金額は一致しないことがある。

事業活動収支の推移(2021年度～2025年度)

(単位：千円)

科目	2021	2022	2023	2024	2025	
教育活動収支	学生生徒等納付金	10,962,821	11,547,704	12,359,463	12,505,379	13,454,885
	手数料	417,974	432,309	444,602	504,047	623,705
	寄付金	1,416,110	286,111	293,083	339,176	806,690
	経常費等補助金	2,797,338	2,829,611	2,984,524	3,221,215	4,360,492
	付随事業収入	181,556	162,714	153,437	140,960	132,190
	雑収入	346,239	185,637	171,001	208,192	109,153
	教育活動収入計	16,122,038	15,444,086	16,406,109	16,918,969	19,487,115
	人件費	6,401,647	6,343,547	6,513,668	6,961,439	7,358,113
	教育研究経費	6,051,270	6,221,592	6,734,240	7,682,005	8,719,320
	管理経費	1,470,120	1,536,549	1,478,819	1,847,042	1,492,450
	徴収不能額等	0	0	147	215	172
	教育活動支出計	13,923,037	14,101,687	14,726,874	16,490,702	17,570,056
	教育活動収支差額	2,199,001	1,342,399	1,679,234	428,267	1,917,060
	教育活動外収支	受取利息・配当金	201,912	66,755	74,932	65,326
その他の教育活動外収入		0	0	0	0	0
教育活動外収入計		201,912	66,755	74,932	65,326	105,228
借入金等利息		14,365	13,104	11,852	51,380	47,413
その他の教育活動外支出		0	0	0	0	0
教育活動外支出計		14,365	13,104	11,852	51,380	47,413
教育活動外収支差額		187,546	53,650	63,080	13,946	57,815
経常収支差額	2,386,547	1,396,049	1,742,315	442,213	1,974,875	
特別収支	資産売却差額	129,930	36,485	227,594	313,434	22,588
	その他の特別収入	139,972	53,376	29,179	604,739	1,151,924
	特別収入計	269,902	89,862	256,773	918,173	1,174,511
	資産処分差額	18,022	28,914	89,960	27,408	2,276,544
	その他の特別支出	0	0	0	0	268,254
	特別支出計	18,022	28,914	89,960	27,408	2,544,797
	特別収支差額	251,880	60,948	166,813	890,766	△ 1,370,286
基本金組入前当年度収支差額	2,638,426	1,456,997	1,909,127	1,332,978	604,589	
基本金組入額合計	△ 3,062,207	△ 659,854	△ 722,013	△ 3,943,015	△ 2,985,524	
当年度収支差額	△ 423,781	797,143	1,187,114	△ 2,610,036	△ 2,380,935	
前年度繰越収支差額	△ 12,524,306	△ 12,947,315	△ 12,130,011	△ 10,942,016	△ 13,552,052	
基本金取崩額	772	20,160	881	0	1,861,100	
翌年度繰越収支差額	△ 12,947,315	△ 12,130,011	△ 10,942,016	△ 13,552,052	△ 14,071,887	
事業活動収入計	16,593,851	15,600,702	16,737,813	17,902,467	20,766,855	
事業活動支出計	13,955,425	14,143,705	14,828,686	16,569,489	20,162,266	
事業活動収支差額比率	15.9%	9.3%	11.4%	7.4%	2.9%	

貸借対照表の推移(2021年度~2025年度)

(単位：千円)

科目		2021	2022	2023	2024	2025
資産の部	固定資産	56,746,759	57,366,562	57,264,012	64,126,140	63,988,875
	有形固定資産	38,564,168	39,071,034	41,987,538	50,089,081	50,152,716
	特定資産	17,974,130	18,099,409	15,084,436	13,856,757	13,664,713
	その他の固定資産	208,461	196,119	192,038	180,302	171,446
	流動資産	8,153,722	8,190,221	15,033,527	8,987,428	9,344,430
資産の部合計		64,900,481	65,556,783	72,297,539	73,113,568	73,333,305
負債の部	固定負債	5,365,118	4,973,117	9,211,552	8,450,082	7,756,637
	流動負債	3,850,918	3,442,224	4,035,418	4,279,939	4,588,532
	負債の部合計	9,216,036	8,415,341	13,246,969	12,730,021	12,345,169
純資産の部	基本金	68,631,760	69,271,453	69,992,585	73,935,600	75,060,023
	第1号基本金	57,405,739	59,541,433	64,171,597	69,012,816	71,783,913
	第2号基本金	6,486,205	4,990,205	898,205	0	0
	第3号基本金	3,890,210	3,890,210	3,890,210	3,890,210	2,029,110
	第4号基本金	849,606	849,606	1,032,573	1,032,573	1,247,000
	繰越収支差額	△ 12,947,315	△ 12,130,011	△ 10,942,016	△ 13,552,052	△ 14,071,887
	純資産の部合計	55,684,445	57,141,442	59,050,569	60,383,548	60,988,137
負債及び純資産の部合計		64,900,481	65,556,783	72,297,539	73,113,568	73,333,305

財務比率の推移(他私学平均値との比較)

事業活動収支計算書関係比率

(単位 %)

比 率	算式 × 100	評価指標						全国平均
			2021	2022	2023	2024	2025	
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	-	67.2	74.4	75.0	73.6	68.7	72.4
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	↑	9.3	2.0	1.8	2.2	4.0	1.4
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	↑	17.0	18.3	17.9	21.0	26.4	17.0
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	↓	39.2	40.9	39.5	41.0	37.6	52.6
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	↑	37.1	40.1	40.9	45.2	44.5	35.0
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	↓	9.0	9.9	9.0	10.9	7.6	10.0
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	↑	15.9	9.3	11.4	7.4	2.9	3.1

貸借対照表関係比率

(単位 %)

比 率	算式 × 100	評価指標						全国平均
			2021	2022	2023	2024	2025	
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	↓	101.9	100.4	97.0	106.2	104.9	96.0
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	↓	93.0	92.4	83.9	93.2	93.1	90.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↑	211.7	237.9	372.5	210.0	203.6	270.7
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	↓	16.6	14.7	22.4	21.1	20.2	12.7
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	↓	14.2	12.8	18.3	17.4	16.8	11.3
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	↑	94.9	95.5	96.1	91.2	92.2	97.9

(注)・本院の2021年度～2025年度は全て決算額によるものである。

・全国平均は「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)による文他複数学部2024年度数値である。

財 産 目 録

2026年3月31日現在

(単位 円)

科 目	年 度 末	
一 資産額		
(一) 基本財産		
1 土地	212,687.23 m ²	10,502,098,478
茨木校地	188,676.79 m ²	8,436,268,304
大手前校地	20,314.17 m ²	2,037,762,868
千里校地	3,696.27 m ²	28,067,306
2 建物	174,764.41 m ²	32,906,570,285
(1) 校舎	148,292.02 m ²	30,180,557,634
(2) 図書館	2,319.16 m ²	61,924,001
(3) 講堂・体育館	7,850.36 m ²	869,266,468
(4) その他	16,302.87 m ²	1,794,822,182
3 図書	592,381 冊	2,624,041,814
4 教具・校具・備品	45,396 点	2,350,010,250
5 その他		1,722,112,377
(二) 運用財産		
1 現金・預金		7,956,988,065
(1) 現金		2,328,887
(2) 普通預金		7,954,659,178
2 積立金		13,819,005,744
(1) 退職給与引当特定資産		1,274,156,635
① 普通預金		1,274,156,635
(2) 第3号基本金引当特定資産		2,029,110,000
① 普通預金		113,210,000
② 有価証券		1,915,900,000
(3) 施設建設引当特定資産		4,261,718,390
① 普通預金		4,261,718,390
(4) 施設設備引当特定資産		6,099,728,054
① 普通預金		5,506,085,171
② 有価証券		593,642,883
(5) 修学旅行費預り金引当特定資産		154,292,665
① 普通預金		154,292,665
3 有価証券		141,000,000
① 株式		141,000,000
4 不動産		51,380,138
5 未収入金		1,158,145,061
6 前払金		43,363,163
7 その他		58,589,896
合 計		73,333,305,271
二 負債額		
(一) 固定負債		7,756,636,588
1 長期借入金		5,633,456,000
日本私立学校振興・共済事業団		1,333,320,000
市中金融機関		4,300,136,000
2 退職給与引当金		2,123,180,588
(二) 流動負債		4,588,531,973
(1) 短期借入金		744,422,000
(2) 前受金		2,268,053,341
(3) 未払金		852,267,140
(4) 預り金		482,677,335
(5) 賞与引当金		241,112,157
合 計		12,345,168,561

V. 監査の概要

独立監査人の監査報告書

2026年5月25日

学校法人追手門学院

理事会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 額 額 和 雅

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 常 峰 和 子

<計算関係書類監査>

計算関係書類に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第104条第2項に基づき、学校法人追手門学院の2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第 86 条第 1 項及び私立学校法施行規則第 24 条に基づき、学校法人追手門学院の 2026 年 3 月 31 日現在の 2025 年度（2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで）の財産目録（貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監事監査報告書

2026年6月19日

学校法人 追手門学院
理 事 会 御中
評 議 員 会 御中

監 事 三 上 剛 史 ㊟

監 事 山 田 英 昭 ㊟

監 事 林 裕 悟 ㊟

私立学校法第52条第1項及び学校法人追手門学院寄附行為第33条第1項に基づき、学校法人追手門学院の2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の業務及び財産の状況並びに理事の業務執行の状況について監査した。その方法及び結果につき、以下の通り報告する。

1. 監査の方法及びその内容

監査にあたり、本学院が定める監事監査規程に従い、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めた。

理事会及び評議員会に出席し、理事及び職員等から業務及び職務の執行状況についての報告を適宜聴取し、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧した。

また、会計監査人である有限責任監査法人トーマツ並びに内部監査室の監査に関する説明及び報告を受け、両者と連携して計算関係書類(計算書類及びその附属明細書)及び財産目録について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施した。

特に、事業報告書に記載されている理事の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制、その他文部科学省令に定める体制(内部統制システム)整備に関する理事会決議の内容、及び当該決議に基づき整備されている体制について、理事及び職員等から運用の状況について定期的に報告・説明を受け、必要に応じて意見を表明した。

事業報告及びその附属明細書のそれ以外の記載事項についても、詳細に検討を加えるなど、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書を検証した。

加えて、会計監査人が独立の立場を保持し、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」を「監査に関する品質管理基準」（平成 17 年 10 月 28 日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知（私立学校法施行規則第 37 条）を会計監査人から受け、必要に応じて説明を求めた。

更に、当該事業年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討した。

2. 監査の結果

(1) 事業報告書等の監査結果

一、事業報告及びその附属明細書は、法令及び寄附行為に従い、学校法人追手門学院の状況を正しく示しているものと認める。

二、理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められない。

三、内部統制システムに関する理事会決議の内容は相当であると認められる。当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び理事の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められない。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当と認める。

以 上

2026年6月19日

2025年度 監事監査実績

監 事 三上 剛史
監 事 山田 英昭
監 事 林 裕悟

1. はじめに

2025年度は、第IV期中期経営戦略（2022年度-2027年度）の折り返し地点であったが、同時に総持寺キャンパスⅡ期棟の本格的な稼働、安威キャンパスの理工学部棟（旧：1号館）の設置準備・開始など、両キャンパスで本格稼働と重要な時期となった。

監査部門では、三上常勤監事、山田監事、林監事の3名が協力し、確定案件のみならず、進行中の案件をも監査する姿勢で積極的な監査を展開した。理事会・評議員会で必要に応じて意見を表明し、監事が課題と認識する事柄については監事監査意見書等で意見を表明している。

併せて、監事、監査法人、内部監査室の三様監査において協力して監査に取り組む体制を構築し、質の高い監査を実施することができた。

2. 監事監査について

監事3名の共通意見として、これまでのところ業務並びに財産の状況に関して、不正の行為、法令・寄附行為に違反する重大な事実は認められない。改善課題とリスク認知については、監事監査意見書に記載し理事会に報告している。

また、今年度は私立学校法の改正に伴う対応から、新たに内部統制システムの整備・運用について監査を行い、法対応における整備・運用状況を重点項目として取り上げた。

(1) 監査結果

・学院の業務について

学院の業務遂行に関して、不正行為ならびに法令・寄附行為に違反する重大な事実は認められない。

・財産の状況について

学院の財産の状況に関して、不正行為ならびに法令・寄附行為に違反する重大な事実は認められない。

・理事の業務執行の状況について

理事の業務執行に関して、不正行為ならびに法令・寄附行為に違反する重大な事実は認められない。

・重要監査対象について

新設理工学部の運営、総持寺キャンパスⅡ期棟および安威キャンパス理工学部棟の管理などの課題において、業務上のリスク対応が適切になされており、不正行為ならびに法令・寄附行為に違反する重大な事実は認められない。

・内部統制システムの整備・運用について

学院の内部統制システムは、私立学校法改正の趣旨に沿って概ね整備され、主要な業務について適正に運用されている。子会社に関する内部統制については一部未整備事項が認められたものの、すでに改善が見込まれる状況である。

(2) 監査概要

- ① 理事会、評議員会に3監事が出席し、審議・報告内容に対して意見を述べると共に、理事の業務執行状況を確認した。
- ② 常任理事会を始めとする学院内の主要会議に常勤監事が出席し、議事録を閲覧しつつ、審議・報告内容のモニタリングを実施した。
- ③ 三様監査意見交換会を年4回開催し、内部監査室、監査法人と連携し情報共有を行い、連携強化を図った。
- ④ 監事会を12回開催し、必要に応じて内部監査室から業務および会計の報告等を受け、監事同士の意見交換と情報共有を行った。
- ⑤ 監査協議会を年4回開催し、監事、監査法人、内部監査室、業務執行理事、局室長と2023年度監査意見書及び顕在化した課題をもとに協議を行った。
- ⑥ 監事監査として次のとおり実施した。
教学監査：文学部（西尾文学部長）、心理学部（豊田心理学部長）
小学校（井上校長）、大手前中・高等学校（大橋校長）
業務監査：杵田評議員、関評議員、生川評議員、株式会社オーティーエム坂口社長他、
高本大学事務局長
理事の職務執行監査：田口理事長、上森専務理事、真銅学長、浦初等中等教育長
会計監査：金融資産、公的研究費
私学法対応監査：内部統制システム整備・運用状況
- ⑦ 常勤監事と専務理事との日常的な意見交換を行った（毎週）
- ⑧ 内部監査室長との日常的な意見交換及び情報共有を行った（不定期）

以上

VI.出資会社情報

1. 株式会社オーティーエム

2025 年度決算報告

貸借対照表

令和 7年 9月30日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 413,889,742】	【流動負債】	【 150,898,767】
現金・預金	259,858,764	買掛金	73,189,525
売掛金	128,246,158	未払金	3,627,923
貸倒引当金	△60,000	未払費用	18,684,046
商 品	7,774,082	未払法人税等	225,000
立替金	300,750	未払消費税等	19,703,000
前払費用	794,171	前受金	232,210
未収入金	975,817	預り金	2,837,063
繰延税金資産	16,000,000	賞与引当金	32,400,000
【固定資産】	【 17,303,329】		
[有形固定資産]	[14,181,329]	負債合計	150,898,767
建物	4,440,000	純資産の部	
建物附属設備	1,806,000	【株主資本】	【 280,294,304】
工具器具備品	9,397,656	[資本金]	[20,000,000]
土地	10,000,000	[利益剰余金]	[260,294,304]
減価償却累計額	△11,462,327	利益準備金	100,000
[無形固定資産]	[72,000]	(その他利益剰余金)	(260,194,304)
電話加入権	72,000	繰越利益剰余金	260,194,304
[投資その他の資産]	[3,050,000]	(うち当期純損失)	(△5,922,727)
差入保証金	3,050,000	純資産合計	280,294,304
資産合計	431,193,071	負債・純資産合計	431,193,071

損 益 計 算 書

自 令和 6年10月 1日

至 令和 7年 9月30日

(単位：円)

科 目	金 額	金 額
【売 上 高】		
売 上 高	2,177,544,900	2,177,544,900
【売 上 原 価】		
期 首 棚 卸 高	6,529,859	
仕 入 高	1,629,635,399	
合 計	1,636,165,258	
期 末 棚 卸 高	7,774,082	1,628,391,176
売 上 総 利 益		549,153,724
【販売費及び一般管理費】		537,458,226
営 業 利 益		11,695,498
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	536,826	
雑 収 入	150,201	687,027
【営 業 外 費 用】		
寄 付 金	20,900,000	
雑 損 失	40,925	20,940,925
経 常 損 失		△8,558,400
【特 別 損 失】		
固 定 資 産 除 却 損	1	1
税 引 前 当 期 純 損 失		△8,558,401
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		264,326
法 人 税 等 調 整 額		△2,900,000
当 期 純 損 失		△5,922,727

第 20 期事業報告書

株式会社オーティエム

期間：2024 年 10 月 1 日～2025 年 9 月 30 日

I. 株式会社の状況に関する重要な事項

1-1. 事業の経過及びその結果

(1) 会社をめぐる経済環境・業界の状況

教育を取り巻く環境の変化は、学校法人の出資によって設立された事業会社にも同様に影響を及ぼしています。加えて、物価の高止まりや最低賃金の上昇など、経営に大きな影響を与える課題にも注視する必要があります。大学入学者の中心となる 18 歳人口は、1992 年の 205 万人から 2024 年には 106 万人とほぼ半減しました。今後も急速な少子化の進行が見込まれ、小規模大学や女子大学では募集停止や合併の動きが活発化しています。併せて、大学間での業務協働や効率的な運営を目指す動きも見られます。

このような状況の中で、事業会社として設立された目的である「学内業務のアウトソーシング」「教職員向けサービス」「大学経営資源の商品化」「地域・社会との共創による教育研究の高度化」などの分野において、当社の強みを発揮する好機でもあります。学校運営の効率化と学校経営への貢献を達成し、別法人としてのメリットを活かし続けることが、環境変化への適応と学校法人への貢献につながると考えます。全国の学校法人設立事業会社は、設立経緯や学校法人との関係性はさまざまですが、多くは食堂運営や施設管理などの周辺業務を中心に取り組んでいます。その中で、当社と追手門学院(以下、「学院」)が進めてきた O&C センターは、全国的にも先進的な事例として私立大学関係の会議等でも紹介されています。

今後は、DX の活用による業務改革、大学ミッションと連動した学生支援・国際交流など教育・研究支援型事業の拡充が広がっていくものと考えます。当社としても、社会や教育を取り巻く環境変化を踏まえ、広い視野をもって事業展開を進めていく必要があります。

(2) 第 20 期 (2025 年度) 損益・売上高前年比

単位：千円

年度	第18期累計	第19期 累計	第20期 累計	前年比
売上高	1,327,904	1,487,082	2,177,544	146.4%
売上原価	1,142,887	1,053,985	1,628,391	154.5%
売上総利益	185,017	433,097	549,153	126.8%
販売費および一般管理費	161,038	426,513	537,458	126.0%
営業損益	23,979	6,584	11,695	177.6%
経常損益	12,021	-8,532	-8,558	-
当期純損益	3,498	4,338	-5,922	-
※寄付金	13,100	15,170	20,900	

(3) 業況と課題

1) 概況

今期は、追手門学院大学総持寺キャンパスⅡ期棟のオープンに伴い、「第二の開学」というミッションに合わせて、学生・教職員向けの窓口業務の全面的な受託事業および施設管理の拡大を重点的に進めました。学院の多大なご協力のもと、4月より「Student Support」「Faculty&Staff Support」窓口を無事稼働させることができました。

新規受託業務としては、教務業務の拡充を進めました。独自事業としては、第19期から重点課題として取り組んできた海外留学派遣の推進においてフィリピン・韓国に続き、新たにアメリカの大学との協定を行い今後は3大学への派遣を推進する予定です。また、大阪・関西万博においては、学院からの依頼もあり、AIスーツケース実証実験に係る委託業務を万博期間全日にわたり実施し、計4,815名の方が体験されました。担当部署社員、新卒社員、各部署からの支援で体制を組み運営を行いました。また追手門学院大学の学生アルバイトも18名を採用し、学生の生活支援および社会貢献事業への参加を通して社会とのつながりを深める場の提供ができました。社員も体験者への説明やアテンドを担当する中で社会貢献事業を体感し、また現場対応力、コミュニケーション能力などを高める教育の場にもできたと考えます。

6月には代表取締役の交代があり、新体制のもとで他大学の事業会社との意見交換を積極的に行い、新たなビジネスチャンスの模索を進めています。社員数は9月末時点で115名（前年同月比+13名）となり、追手門学院大学卒の新卒者を9名採用いたしました。

現在、当社の理念に基づきミッションを再確認し、その実現に向けた組織体制・人事制度・社員のやりがい創出・新規事業開発など、様々な角度から改善・改革を進めております。具体的には、中期計画および次年度予算の策定、人事制度の改訂、人事評価制度の構築をはかります。

（詳細は各事業部報告を参照ください。）

2) 経営

第20期は売上高につきましてはⅡ期棟関連の受注増加や受託業務の増加などにより前期比146.4%の伸びとなりましたが仕入高も前期比154.5%と売上高以上の伸びとなりました。売上総利益は前期比126.8%となり営業損益ベースでは11,695千円の利益で前期比177.6%となりました。一方で、販売費および一般管理費も前期比126.0%となったこと、退職金の支給と寄付金納付もあり、純損益で5,922千円の赤字決算となりました。売上総利益に対しての販売費および一般管理費の割合が約97.9%となっており、高売上・高コスト構造となっています。次年度は売上拡大とともに、支出管理を徹底し、予算策定と経営会議での予実管理を進める所存です。

主要数値は以下の通りです。

- **売上高**：2,177,544千円
総持寺Ⅱ期棟関連什器の受注増、施設管理業務の拡大、教務業務等O&Cセンターの業務受託拡大などにより、前期比690,462千円増加。
- **売上原価**：1,628,391千円
総持寺Ⅱ期棟関連什器、施設管理外注の増加に加え、大学図書館業務委託開始に伴う再委託費の増加により、前期比574,405千円増加。
- **売上総利益**：549,153千円
Ⅱ期棟関連特需、O&C業務拡大、万博業務等により、前期比116,056千円増加。
- **販売費および一般管理費**：537,458千円
受託業務拡大による人員増、退職金支給、出張旅費、新規HP構築費用などの増加により、前期比110,945千円増加。
- **営業利益**：11,695千円（前期比5,111千円増加）

3) 各部門の事業概要

①Academic Solutions 事業部

学院の生産性追求業務の受託を所管している Academic Solutions 事業部では、総務・人事・財務などの法人系業務の他、教務・学生支援・国際連携などの教学系業務、システムサポート、研究支援業務や図書館の運営など幅広い受託業務を遂行しています。従来、学院の専任職員が担っていた業務について、マニュアル化を実施し委託元の専任職員に伴走いただきながら、安定稼働に努めています。3年目に入り売上高は順調に業務拡大に伴って増加しております。

2025年4月より新たにシラバスチェックなどを中心に教務業務の受託を開始した他、奨学金などを中心に学生支援業務の受託も拡大し、大きく売上を伸ばしました。一方で急激な業務拡大に伴い、採用コストの増加や新規受託業務の立ち上げ期において、体制構築や業務習熟が不十分で、一時的に工数が増加していることによる人件費の増加など費用も大きく増加し、利益の増加額は限定的でした。

今後は、業務プロセスの標準化・効率化を徹底し、早期に安定稼働を実現することで、適正な人員配置と効率的な人件費運用に移行してまいります。

②Business Solutions 事業部

2023年4月に新設した Business Solutions 事業部では手数料収入(自販機・教習所・袴レンタル・住居紹介・保険・留学・旅行・施設貸出等)を中心とし、短期派遣留学や旅行手配などの業務も所管しております。学生の充実したキャンパスライフに寄り添うニーズに沿った福利厚生サービスを提供する事をトッププライオリティとし、増加する学生数にも適切に対応できるよう体制を整えているところです。

直近では、「ぱん工房シャルドン」様のパン販売を茨木総持寺キャンパス内で試験的に実施いたしました。地域への貢献、地域の活性化とともに学生への昼食バリエーションの拡大に関しても貢献できたものと考えております。

手数料収入に関しては、学生への遡及が十分に及ばず学生数の増加に対して収入は減少となりました。

一方で、留学プログラムの提供においては、エンデラン大学(フィリピン)に続いて漢陽大学(韓国)への短期派遣留学が順調に推移したことで事業部全体としては増収となりました。旅券手配が自社できずに外注となった前期と比べて、自社での手配が可能となった今期は利益ベースでも一定の貢献ができました。プレスビテリアン大学(アメリカ)との提携も決定し、3つ目の留学プログラムを国際連携企画課に提供する事となり、次年度は更なる増収の見込みです。

③Campus Solutions 事業部

大学および幼小中高の施設管理、物品等の調達、印刷、小中高の購買部と制服販売、グッズ等の販売、大学と大手前のクラブコーチの管理業務、小学生を対象としたプログラミング教室等を所管しています。20期の取り組みとしまして、茨木安威キャンパスから茨木総持寺キャンパスへの移転を学内各部門と連携しながら滞りなく進めました。また、総持寺の新キャンパス展開におきましては、II期棟の施設管理、複合機・プリンター等の導入とサポート、新規什器・備品の発注納品管理等を行いました。また、小学校と大手前中高の制服販売においてはWeb化を図り、注文から配送、支払いまでの一連の業務を改善し、学校、保護者様より利便性が向上したとの評価を得ています。

小学校にて14年間取り組んできた放課後見守りのピロティクラブは3月末にて終了となりました。また、阪急茨木駅前において展開しているプログラミング教室も入居ビル建物の建替えとなり今後どのようにしていくかの判断が求められています。

会社の売上全体の8割以上を担っていることから、業務品質の向上と業務体制の最適化をさらに進め、収益の向上を目指します。

④経営企画部

人材派遣業については2025年11月が3年目の免許更新時期となっており、現在継続で申請中です。現在の派遣人数は5名であり、いずれも学院教務課となっております。課題として派遣会社としまして特定の企業にのみ派遣を行ういわゆる「専ら派遣」は禁止されており、是正報告にて改善努力の報告を労働局に行っているのが現状で、他社への営業努力を続けております。

昨年度よりイギリスのオックスフォード大、ケンブリッジ大での語学留学プログラムを提供する「ICC Asia」から日本支部として手配、渡航手続き、ガイダンス等の業務運営を委嘱され業務を遂行しています。今春夏の派遣実績は22名と少数であることも含め、採算面、契約内容等についてあらためて見直しを行う予定です。

また今期経営企画部が主体で取り組みました大阪・関西万博の委託事業につきましては1)概況に記載したとおりでございます。

1－2. 主要な事業内容

(1) Academic Solutions 事業部

- 事務業務受託事業
- O&C センター運営業務
- 図書館受託事業

(2) Business Solutions 事業部

- 損害保険代理業および生命保険募集業務
- 施設・教室貸出事業
- 海外留学プログラムの開発・募集・手配
- 食品・清涼飲料水の販売、自動販売機の設置
- 学生生活サポート事業
- 賃貸物件の仲介・斡旋
- 自動車教習所・専門学校の紹介・斡旋
- 旅行業法に基づく旅行業
- 古物商

(3) Campus Solutions 事業部

- 学院施設環境管理・固定資産管理事業
 - ・ 建物内外の清掃、警備、保守管理業務
 - ・ 複合機・プリンターの什器・備品の手配、納品・設置
- BYOD 推進事業
- 什器・備品等販売事業
- 制服等衣料品の販売・仲介・斡旋
- 小中高購買部事業
- ロボットプログラミング事業

(4) 経営企画部

- 一般労働者派遣事業

II. 業務の適正を確保するための体制に関する決定・決議および運用状況の概要

当社は、学院と連携した事業運営において、公正かつ適切な業務執行を行うため、以下の体制整備を図っております。

(1) 法令遵守・ガバナンスの強化

社内規程および業務マニュアルを定期的に見直し、関係法令に準拠した運営を徹底しています。また、取締役会および監査役の役割を明確にし、内部統制の実効性を高めています。

(2) リスク管理体制の構築

事業活動に伴うリスクを早期に発見・対応するため、経営会議および経営ミーティングにおいて定期的な報告体制を整えています。

(3) コンプライアンスの徹底

全社員を対象に、全体会議や階層別研修においてコンプライアンス研修を実施し、倫理的行動規範の理解を深めるとともに、継続的な意識向上に努めています。

(4) 監査体制の強化

監査役による監査をはじめ、追手門学院監事監査および社内の内部監査を定期的実施し、業務運営の妥当性と財務報告の信頼性を確保しています。

また、内部監査室が経営会議・経営ミーティングに陪席し、コンプライアンスの徹底を図っています。

Ⅲ. 親会社等との取引

当社は、親会社である学校法人追手門学院との間で、大学運営に関する委託契約および施設利用契約等の取引を行っております。

これらの取引に際しては、当社の利益を損なうことのないよう、契約条件の妥当性および取引価格の適正性について社内審査を実施した上で締結しております。

当該取引は、当社の事業目的に合致し、かつ継続的な収益確保に資するものであり、当社の利益を害するものではないと判断しております。

以上

Ⅶ. 学校法人の業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)の整備及び運用状況の概要

(1)関係する決議の概要

本法人は、令和6年12月20日、理事会において、理事の職務執行が法令・寄附行為に適合すること及び業務の適正を確保するための体制の整備に関し、本法人の基本方針を以下のとおり決定した。

(2)体制整備及び運用状況の概要

1. 経営に関する管理体制

1. 理事会及び常任理事会は、定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、法令・寄附行為に従い、必要な事項については評議員会の意見を聴いたうえで、業務執行上の重要事項を審議・決定するとともに、理事の職務執行を監督する。
2. 寄附行為並びに「学校法人追手門学院常任理事会規程」等に基づき、常任理事会、理事会及び評議員会の役割、権限及び体制を明確にし、適切な常任理事会、理事会及び評議員会の運営を行う。
3. 「学校法人追手門学院職務権限規程」に基づき、業務を執行する理事の担当業務を明確化し、事業運営の適切かつ迅速な推進を図る。
4. 職務分掌・決裁権限を明確にし、理事、職員等の職務執行の適正性を確保するとともに、機動的な業務執行と有効性・効率性を高める。
5. 常任理事会、理事会、評議員会等の重要会議の議事録その他理事の職務執行に係る情報については、寄附行為及び「学校法人追手門学院文書管理規程」に基づき、適切に作成、保存及び管理する。
6. 公正性及び独立性を確保するため、内部監査室を設置し、業務の適正及び効率性を確保するため、業務を執行する各部門の職務執行状況等を定期的に監査する。

2. リスク管理に関する体制

1. リスク管理に関し、体制及び「追手門学院リスク管理・危機対応規程」を整備し、役割権限、リスクの評価方法、リスク対応方法等を明確にする。
2. 「学校法人追手門学院における個人情報の保護に関する規程」、「個人番号及び特定個人情報取扱規則」に基づき、個人情報の保護と適切な管理を行う。
3. 事業活動に関するリスクについては、法令及び本法人の規程等に基づき、職務執行部署が自律的に管理することを基本とする。
4. リスクの統括管理については、総務課が一元的に行う。また、内部監査室は、重要リスクが漏れなく適切に管理されているかを適宜監査し、その結果について業務を執行する理事及び常任理事会、理事会に報告する。
5. 本法人の経営に重大な影響を及ぼす恐れのある重要リスクについては、リスク管理委員会、常任理事会、理事会にて審議し、必要に応じて対策等の必要な事項を決定する。
6. 災害、事故その他の緊急時に備え、対応組織や情報連絡体制等について規程等を定めるとともに、継続的な教育と定期的な訓練を実施する。
7. 研究活動について、内部牽制機能による研究費の適正経理、研究不正の防止及び知的財産の保護を確保するため、規程等を定めるとともに、必要な措置を講じる。
8. 常任理事会及び理事会は、毎年業務執行に関するリスクを特定し、見直すとともに、リスク管理体制についても見直しを行う。

3. コンプライアンスに関する管理体制

1. 理事及び職員が法令並びに寄附行為及び本法人の規程を遵守し、確固たる倫理観をもって事業活動等を行う組織風土を高めるために、「学校法人追手門学院コンプライアンス推進規程」を定める。
2. 本法人のすべての構成員のコンプライアンス意識の醸成と定着を推進するため、不正防止等に関わる構成員への教育及び啓発活動を継続して実施、周知徹底を図る。
3. 本法人の内外から匿名相談できる通報窓口を常設して、不正の未然防止を図るとともに、速やかな調査と是正を行う体制を推進する。通報窓口又は監事に対しコンプライアンスに関する相談又は違反に係る通報をしたことを理由に、不利益な取扱いを行わない。
4. 内部監査部門は、職員等の職務執行状況について、コンプライアンスの観点から監査し、その結果を理事会に報告する。理事等は、当該監査結果を踏まえ、所要の改善を図る。
5. 法令・寄附行為違反等の行為が発見された場合には、「学校法人追手門学院コンプライアンス推進規程」に従って、常任理事会において迅速に状況を把握するとともに、外部専門家と協力しながら適正に対応する。

4. 監査環境の整備(監事の監査業務の適正性を確保するための体制)

1. 監事は、「学校法人追手門学院 監事監査規程」に基づき、公平不偏の立場で監事監査を行う。
2. 監事は、常任理事会、理事会、評議員会等の重要会議へ出席並びに重要書類の閲覧、審査及び質問等を通して、理事等の職務執行についての適法性、妥当性に関する監査を行う。
3. 監事は、理事会が決定する内部統制システムの整備について、その決議及び決定内容の適正性について監査を行う。
4. 監事は、重要な書類及び情報について、その整備・保存・管理及び開示の状況など、情報保存管理体制及び情報開示体制の監査を行う。
5. 監事の職務を補助するものとして、監事の求めに応じ、独立性を有する補助職員を配置する。
6. 補助職員は、監事の指揮命令下で監査補助業務を行い、監事以外からの指揮命令を受けないものとし、補助職員の異動、人事評価及び懲戒等については、監事の意見を尊重する。
7. 補助職員は、監事に同行して、常任理事会、理事会、評議員会等の重要な会議及び理事長との定期的な会合に陪席することができる。
8. 理事又は職員等は、本法人に著しい損害を与えるおそれのある事実又は法令、寄附行為その他の規程等に反する行為等を発見したときには、直ちに理事長、業務執行理事並びに監事に報告する。
9. 理事長は、定期的に監事と会合を持つなどにより、事業の遂行と活動の健全な発展に向けて意見交換を図り、相互認識を深める。
10. 監事はその職務の執行について生ずる費用の前払い若しくは支出した費用の償還又は負担した債務の弁済を請求した場合には、速やかに相当額を支払う。

5. 本方針の改廃

本方針に見直しの必要性が生じた場合は、理事会の決議により改正するものとする。

以上

事業報告の附属明細書

私立学校法 103 条に基づき報告する 2025 年度（令和 7）年度事業報告の附属明細書については、事業報告の内容を補足する重要な事項がないため作成していません。

令和 8 年 6 月 19 日

学校法人追手門学院
理事長 田口 順一